

平成 2 3 年度当初予算の概要

平成 2 3 年 2 月

天 草 市

目 次

予算総括表	1
一般会計当初予算の概要	2
歳入歳出総括（目的別経費）	5
歳入歳出総括（性質別経費）	6
23年度主な施策の概要	7
いきいき地域創造事業一覧	23
普通建設事業一覧	24
地方債現在高の推移・基金現在高の推移	28
平成23年度から開始する主な事業	29
平成22年度で終了した主な事業	30
国民健康保険特別会計当初予算の概要	31
介護保険特別会計当初予算の概要	33
後期高齢者医療特別会計当初予算の概要	35
公共下水道事業特別会計当初予算の概要	36
特定環境保全公共下水道事業特別会計当初予算の概要	38
農業集落排水事業特別会計当初予算の概要	40
漁業集落排水事業特別会計当初予算の概要	42
浄化槽市町村整備推進事業特別会計当初予算の概要	44
簡易水道事業特別会計当初予算の概要	46
国民健康保険診療施設特別会計当初予算の概要	48
歯科診療所特別会計当初予算の概要	49
埠頭事業特別会計当初予算の概要	50
斎場事業特別会計当初予算の概要	51
一町田財産区特別会計当初予算の概要	52
新合財産区特別会計当初予算の概要	53
富津財産区特別会計当初予算の概要	54

平成 2 3 年度当初予算総括表

(単位：千円 %)

会計区分	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度 (肉付け後)	前年対比
1 一般会計	49,324,896	50,007,759	1.4
2 特別会計合計	29,838,832	29,993,472	0.5
うち繰入金合計	5,376,223	5,580,885	3.7
国民健康保険特別会計	14,455,780	14,182,255	1.9
老人保健医療特別会計	0	7,556	100.0
介護保険特別会計	9,743,687	9,431,553	3.3
後期高齢者医療特別会計	1,181,183	1,273,249	7.2
公共下水道事業特別会計	1,312,975	1,228,663	6.9
特定環境保全公共下水道事業特別会計	430,931	683,602	37.0
農業集落排水事業特別会計	54,152	52,694	2.8
漁業集落排水事業特別会計	710,812	834,476	14.8
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	175,512	173,381	1.2
簡易水道事業特別会計	1,429,044	1,760,964	18.8
国民健康保険診療施設特別会計	185,483	202,555	8.4
歯科診療所特別会計	47,368	47,622	0.5
埠頭事業特別会計	21,589	11,370	89.9
斎場事業特別会計	85,789	99,533	13.8
一町田財産区特別会計	3,791	3,233	17.3
新合財産区特別会計	641	665	3.6
富津財産区特別会計	95	101	5.9
合 計	79,163,728	80,001,231	1.0
純 計	73,787,505	74,420,346	0.9

純計は、一般会計繰出金・特別会計繰入金の重複額を控除した額

平成23年度一般会計当初予算の概要

平成23年度当初予算は、厳しい財政状況の中で、当初予算編成方針において物件費、補助費等、投資的経費に対する要求基準（シーリング）を掲げ歳出の削減を図るとともに、『日本の宝島“天草”の創造』を推進する施策については、前年度を上回る予算を配分し、事業の重点化・効率化を図るよう努めた。

また、平成23年度地方財政計画は82兆5,200億円と前年度を0.5%上回る規模が確保されたが、本市においては、今後大型の建設事業が計画されていることなどから、将来の財政状況を見据え、現時点から財政健全化を進めていく必要があることを念頭に置きながら予算編成を行った。

この結果、平成23年度の当初予算額は、49,324,896千円となり、前年度当初予算が骨格予算となったため、平成22年度6月補正後の予算額と比較すると、1.4%の減となった。

歳入面では、地方交付税が国勢調査の結果、人口が減少することに伴い減額となる一方、国庫支出金が子ども手当の拡充等により増額となっている。また、繰入金や諸収入が増額となり、自主財源は歳入全体の21.0%となっている。

一方、歳出面では、義務的経費において、人件費が退職手当等の減額により減となる一方、扶助費が子ども手当の拡充等により増となっている。投資的経費は、補助事業、単独事業ともに減額となり、その他の経費については、繰出金が国民健康保険特別会計繰出金の減により減額となった。

歳入のうち『市税』は、市民税の法人分が増額となったものの、市民税の個人分及び固定資産税が減額となったことにより、市税全体では対前年48,692千円減の7,456,361千円を計上した。

『地方譲与税』については、自動車重量譲与税が減となったことにより、全体では対前年21,001千円減の602,500千円を計上した。

『利子割交付金』、『配当割交付金』、『株式等譲渡所得割交付金』、『地方消費税交付金』、『ゴルフ場利用税交付金』及び『自動車取得税交

付金』については、国の地方財政計画の伸び等を参考にして、総額で対前年1,000千円増の1,029,000千円を計上した。

『地方特例交付金』は、国の地方財政計画の伸び等を参考にして、対前年50,000千円増の170,000千円を計上した。

『地方交付税』は、人口の減少や合併後5年間の合併補正が終了することなどを考慮して、普通交付税21,887,000千円及び特別交付税1,815,000千円を見込み、地方交付税全体では、対前年1,062,000千円減の23,702,000千円を計上した。

『国庫支出金』は、次世代育成支援対策交付金が対前年76,010千円の減となる一方、子ども手当交付金が対前年296,574千円の増となったことなどにより、全体としては対前年63,980千円増の5,102,653千円を計上した。

『県支出金』は、緊急雇用創出交付金及びふるさと雇用再生特別交付金が合わせて対前年92,882千円の減となる一方、予防接種事業が対前年73,595千円の皆増、子ども手当交付金が対前年26,429千円の増となったことなどにより、全体としては対前年27,379千円増の3,506,538千円を計上した。

『市債』は、地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債が対前年190,800千円の減となる一方、過疎対策事業債についてはソフト事業にも充当が可能となり、平成23年度当初予算ではソフト事業に293,600千円を充当したことから、全体としては対前年129,600千円増の4,843,400千円を計上した。

歳出について、『人件費』は、退職手当が305,379千円の減、また職員給が対前年272,246千円の減となったことなどにより、対前年453,398千円減の9,717,178千円を計上した。

『扶助費』は、子ども手当が対前年349,439千円の増、生活保護費が104,498千円の増、私立保育所運営費負担金が83,630千円の増となったことなどにより、全体としては対前年575,652千円増の9,198,042千円を計上した。

『公債費』は、元金が平成22年度に繰上償還を行うことなどにより、対前年74,959千円の減、利子についても同じく繰上償還を行ったことによる影響で22,419千円の減となり、全体として対前年97,378千円減の7,051,642千円を計上した。

『投資的経費』は、補助事業においては牛深小学校改築事業が対前年130,353千円の減、倉岳・御所浦間みなと振興交流事業が対前年85,593千円の減、崎津漁港漁業集落環境整備事業が44,710千円の減となるなどにより、補助事業全体として対前年369,564千円減の1,969,358千円を計上し、単独事業においては、御所浦支所庁舎建設事業が対前年191,917千円の減、白木河内西高根線道路改良(交付金)事業が43,580千円の減、公民館改修事業が12,350千円の減となったことなどにより、単独事業全体としては対前年262,261千円減の2,059,448千円を計上した。また、災害復旧事業では、測量設計委託料等37,982千円を計上し、投資的経費全体では、対前年663,321千円減の4,247,655千円を計上した。

『補助費等』は、水道事業会計補助金が対前年91,216千円の増、病院会計負担金が53,182千円の増、後期高齢者医療広域連合負担金が41,916千円の増となったことなどにより、全体として対前年204,291千円増の7,601,079千円を計上した。

『繰出金』は、介護保険特別会計繰出金が対前年39,470千円の増となる一方、国民健康保険特別会計繰出金が対前年204,406千円の減、公共下水道事業特別会計繰出金が対前年59,333千円の減となったことなどにより、全体としては対前年204,793千円減の5,376,316千円を計上した。

23年度の主な施策の概要については7ページ以降に掲載

平成23年度 一般会計予算総括表 (目的別)

歳入

(単位：千円 %)

款		23年度当初	22年度 (肉付け後)	比較	増減率	構成比
1	市税	7,456,361	7,505,053	48,692	0.6	15.1
2	地方譲与税	602,500	623,501	21,001	3.4	1.2
3	利子割交付金	19,000	26,000	7,000	26.9	0.0
4	配当割交付金	7,000	5,000	2,000	40.0	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	2,000	2,000	0	0.0	0.0
6	地方消費税交付金	886,000	859,000	27,000	3.1	1.8
7	ゴルフ場利用税交付金	9,000	10,000	1,000	10.0	0.0
8	自動車取得税交付金	106,000	126,000	20,000	15.9	0.2
9	地方特例交付金	170,000	120,000	50,000	41.7	0.3
10	地方交付税	23,702,000	24,764,000	1,062,000	4.3	48.1
11	交通安全対策特別交付金	13,000	13,500	500	3.7	0.0
12	分担金及び負担金	628,768	645,547	16,779	2.6	1.3
13	使用料及び手数料	715,263	732,271	17,008	2.3	1.5
14	国庫支出金	5,102,653	5,038,673	63,980	1.3	10.3
15	県支出金	3,506,538	3,479,159	27,379	0.8	7.1
16	財産収入	73,550	135,139	61,589	45.6	0.1
17	寄附金	4,116	44,463	40,347	90.7	0.0
18	繰入金	699,173	519,872	179,301	34.5	1.4
19	繰越金	1	1	0	0.0	0.0
20	諸収入	778,573	644,780	133,793	20.8	1.6
21	市債	4,843,400	4,713,800	129,600	2.7	9.8
歳入合計		49,324,896	50,007,759	682,863	1.4	100.0

歳出

(単位：千円 %)

款		23年度当初	22年度 (肉付け後)	比較	増減率	構成比
1	議会費	351,669	265,355	86,314	32.5	0.7
2	総務費	6,191,923	7,064,335	872,412	12.3	12.6
3	民生費	16,064,764	15,790,253	274,511	1.7	32.6
4	衛生費	6,494,618	6,283,388	211,230	3.4	13.2
5	農林水産業費	3,109,036	2,987,916	121,120	4.1	6.3
6	商工費	820,777	856,300	35,523	4.1	1.7
7	土木費	2,771,468	3,058,841	287,373	9.4	5.6
8	消防費	2,119,202	2,035,052	84,150	4.1	4.3
9	教育費	4,281,815	4,449,363	167,548	3.8	8.7
10	災害復旧費	37,982	37,936	46	0.1	0.1
11	公債費	7,051,642	7,149,020	97,378	1.4	14.3
13	予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1
歳出合計		49,324,896	50,007,759	682,863	1.4	100.0

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

平成23年度 一般会計予算総括表 (性質別)

歳入

(単位：千円 %)

区 分		23年度当初	22年度 (肉付け後)	比較	増減率	構成比
自主財源	市税	7,456,361	7,505,053	48,692	0.6	15.1
	分担金及び負担金	628,768	645,547	16,779	2.6	1.3
	使用料及び手数料	715,263	732,271	17,008	2.3	1.5
	財産収入	73,550	135,139	61,589	45.6	0.1
	寄附金	4,116	44,463	40,347	90.7	0.0
	繰入金	699,173	519,872	179,301	34.5	1.4
	繰越金	1	1	0	0.0	0.0
	諸収入	778,573	644,780	133,793	20.8	1.6
	自主財源計	10,355,805	10,227,126	128,679	1.3	21.0
依存財源	地方譲与税	602,500	623,501	21,001	3.4	1.2
	利子割交付金	19,000	26,000	7,000	26.9	0.0
	配当割交付金	7,000	5,000	2,000	40.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	2,000	2,000	0	0.0	0.0
	地方消費税交付金	886,000	859,000	27,000	3.1	1.8
	ゴルフ場利用税交付金	9,000	10,000	1,000	10.0	0.0
	自動車取得税交付金	106,000	126,000	20,000	15.9	0.2
	地方特例交付金	170,000	120,000	50,000	41.7	0.3
	地方交付税	23,702,000	24,764,000	1,062,000	4.3	48.1
	交通安全対策特別交付金	13,000	13,500	500	3.7	0.0
	国庫支出金	5,102,653	5,038,673	63,980	1.3	10.3
	県支出金	3,506,538	3,479,159	27,379	0.8	7.1
	市債	4,843,400	4,713,800	129,600	2.7	9.8
依存財源計	38,969,091	39,780,633	811,542	2.0	78.8	
歳入合計	49,324,896	50,007,759	682,863	1.4	100.0	

歳出

(単位：千円 %)

区 分		23年度当初	22年度 (肉付け後)	比較	増減率	構成比
義務的経費	人件費	9,717,178	10,170,576	453,398	4.5	19.7
	扶助費	9,198,042	8,622,390	575,652	6.7	18.6
	公債費	7,051,642	7,149,020	97,378	1.4	14.3
	計	25,966,862	25,941,986	24,876	0.1	52.6
投資的経費	補助事業	1,969,358	2,338,922	369,564	15.8	4.0
	単独事業	2,059,448	2,321,709	262,261	11.3	4.2
	県事業負担金・受託事業	180,867	212,409	31,542	14.8	0.4
	災害復旧事業	37,982	37,936	46	0.1	0.1
	計	4,247,655	4,910,976	663,321	13.5	8.7
	うち人件費	286,440	287,733	1,293	0.4	
その他の経費	物件費	4,752,889	4,888,944	136,055	2.8	9.6
	維持補修費	348,022	365,971	17,949	4.9	0.7
	補助費等	7,601,079	7,396,788	204,291	2.8	15.4
	積立金	522,073	556,985	34,912	6.3	1.1
	投資及び出資金・貸付金	480,000	335,000	145,000	43.3	1.0
	繰出金	5,376,316	5,581,109	204,793	3.7	10.9
計	19,080,379	19,124,797	44,418	0.2	38.7	
	予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1
歳出合計	49,324,896	50,007,759	682,863	1.4	100.0	

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

平成23年度 主な施策の概要

1. 豊かな産業づくり

【 オリーブの島づくりの推進 】

オリーブの島づくり支援事業 4,054万円

オリーブ栽培指導員等の配置や、オリーブ栽培への補助、オリーブ振興協議会への補助などを行う。

農林水産業費 オリーブ振興費 農業振興課



【 新たな農産物価格安定対策 】

野菜価格安定事業補助金 198万円

振興作物の価格下落時の価格補償により栽培促進や、生産農家の所得安定を目指す。平成23年度より「イチゴ」「甘長とうがらし」を対象に追加。

農林水産業費 園芸振興費 農業振興課



【 新規就農対策の推進 】

新たな農業担い手支援事業 4,138万円

農業後継者の確保のため、就農希望者を農協等にて雇用し、農家等で研修し農業の担い手を育成する。

農林水産業費 農業振興費 農業振興課

新 新規就農支援事業 500万円

新規就農者へ奨励金を支給し、新規就農者の育成・確保を図り、農業従事者の確保と農業の振興を推進する。

農林水産業費 農業振興費 農業振興課

【 耕作放棄地の再利用促進 】

耕作放棄地解消緊急対策事業補助金 240万円

耕作放棄地の解消と環境保全のため、農地の復元に対して助成を行う。

農林水産業費 農業振興費 農業振興課

遊休農地解消景観整備促進事業 180万円

遊休農地を解消し、地域営農と景観の向上を図るため、景観作物の植栽に対し補助する。

農林水産業費 農業振興費 農業振興課

【 安心安全な地元農林水産物の地産地消の推進 】

地産地消直売機能強化事業 1,226万円

地場農産物やそれを利用した加工品を提供する直売施設の強化及び都市部等への販路拡大のため推進員を雇用する。

農林水産業費 農業振興費 農業振興課

地産地消推進事業 240万円

農産物等の地産地消を推進するための地産地消推進協議会の運営費を助成する。また、幼少期から農業に対する知識等を深めるため、農作業体験を実施する。

農林水産業費 農業振興費 農業振興課

【 都市部での物産等PR・販売拠点の開設 】

新 産業振興施策推進事業 552万円

(仮称)産業振興協議会の開催や先進地視察、インショップでの販売促進等モデル事業の検討を行い、産業の振興と雇用創出を目指す。

農林水産業費 農業総務費 農業振興課

熊本県物産振興協議会負担金 57万円

熊本県内7市で構成する協議会により、都市部での物産展、市場開拓や観光宣伝事業を行う。

商工費 物産振興費 商工観光課

【 都市農村交流による滞在型、移住・定住型農業の推進 】

移住・定住促進対策事業 500万円

天草への移住・定住を促進するため、定住促進奨励金の支給や、空き家改修費用の補助を行う。

農林水産業費 農山村活性化費 農業振興課

新 移住・定住促進モデル調査事業 400万円

過疎化に対応するため、移住定住を促進するための基本調査を実施する。

総務費 地域活性化費 企画課

【 森林認証制度の推進 】

新 天草産材利用促進事業補助金 2,400万円

天草産木材を利用した住宅の新增改築やリフォーム経費の一部を助成し、天草産木材の需要促進を図る。

農林水産業費 林業振興費 農林整備課



【 つくり育てる漁業の推進 】

資源管理推進事業補助金 1,589万円

水産資源の維持拡大を図るため、アワビ・ウニ・イサキ等の種苗放流や、たこつぼ設置経費の補助を行う。

農林水産業費 水産業振興費 水産課

栽培漁業地域展開事業補助金 1,435万円

水産資源の維持拡大を図るため、マダイ・ヒラメ等の種苗を中間育成し放流する経費の補助を行う。

農林水産業費 水産業振興費 水産課

赤潮被害対策短期資金融資事業 2億円

赤潮被害を受けた養殖業者に対し、短期資金を融資することにより早期の経営安定を図る。

農林水産業費 水産業振興費 水産課

新 水産基盤整備調査費補助事業 1,500万円

藻場造成事業計画策定のため、現存海藻、海域環境等の調査を行う。

農林水産業費 水産業振興費 水産課

【 農林水産業の振興と基盤整備 】

中山間地域等直接支払推進事業 2億687万円

耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する観点から、国が定めた事業に取り組む集落に対して交付金を支払う。

農林水産業費 農山村活性化費 農業振興課

企業等農業参入支援事業補助金 1,225万円

企業の農業参入を支援し、企業と地域が一体となって取り組むことで、農業・地域の活性化を図る。

農林水産業費 農業振興費 農業振興課

新 農業者戸別所得補償制度推進事業 1,123万円

農業者戸別所得補償制度を円滑に推進するための事務経費を、天草市水田農業推進協議会へ助成する。

農林水産業費 農業振興費 農業振興課

農業施設原材料支給事業 1,500万円

農道や用排水路等の農業用施設を補修する際の原材料を支給する。

農林水産業費 農地整備費 農林整備課

農地・水・農村環境保全向上活動支援事業 1,715万円

地域の環境保全活動実施団体や営農活動を支援する。(実施面積:田 1,100ha 畑 100ha)

農林水産業費 農地整備費 農林整備課

土地改良区管理運営補助金 3,274万円

土地改良区の運営経費と施設維持管理経費への補助を行う。

農林水産業費 農地整備費 農林整備課

農業農村整備推進交付金事業 2,232万円

国庫補助対象外の小規模な農地や農業用施設の整備工事を行う。(御所浦、新和)

農林水産業費 農地整備費 農林整備課

新 農地・水保全管理支払交付金事業 5,183万円

老朽化が進む農業用施設等の長寿命化を図るために補修・更新を行う団体へ補助を行う。

農林水産業費 農地整備費 農林整備課



有害鳥獣捕獲対策事業 6,687万円

鳥獣による農林生産物被害等の防止のため、捕獲報償金、箱罾購入及び防護柵設置費用の助成等を行う。

農林水産業費 林業振興費 農林整備課

林道整備事業 3,000万円

今田地区普通林道開設事業(H13~H27)
【開設延長:L=230m W=4.0m】

農林水産業費 林道費 農林整備課

沿岸漁場整備開発事業 8,100万円 並型漁礁設置により、生産性の高い良好な漁場を造成し、漁獲増大を図る。(牛深、御所浦、宮田) 農林水産業費 水産業振興費 水産課	流域育成林整備事業補助金 5,626万円 民有林において、植栽・下刈・間伐等の作業を推進し、森林資源の充実、水源かん養、自然環境の保全を図る。 農林水産業費 林業振興費 農林整備課
漁村再生交付金事業 3億2,732万円 御所浦地区(烏帽子、横浦、嵐口)、栖本地区(栖本、白戸)において漁港施設の整備を行う。 農林水産業費 漁港建設費 水産課	新 水産加工用浄化施設整備事業補助金 750万円 水産加工場が設置する浄化施設設置経費の一部を助成し、加工処理から出る油による海水汚濁の改善を図る。 農林水産業費 水産業振興費 水産課
漁港維持補修事業 2,569万円 老朽化した漁港施設の補修や小規模な改良を行い、利用者の安全確保・利便性向上を図る。 農林水産業費 漁港管理費 水産課	県営漁港整備事業負担金 3,150万円 県営で行う漁港整備事業の負担金(牛深、御所浦、二江、大江) 農林水産業費 漁港建設費 水産課

【 天草ブランドの確立による産業振興 】

天草ブランド策定事業 182万円 「天草物産展」や「天草ブランド塾」の開催、天草産商品のPRを行う。 商工費 物産振興費 商工観光課	物産振興事業 200万円 「天草謹製」の認定審査や認定品のPRや、物産振興協会が行う各イベント・物産展などに対して補助を行う。 商工費 物産振興費 商工観光課
天草大陶磁器展開催事業 883万円 地域伝統産業の振興のため、天草市内外の窯元から出店された陶磁器の展示販売、講演会の開催等を行う。 商工費 物産振興費 商工観光課	

【 連携による地場産業の育成、強化 】

新 地場産業振興事業 336万円 地場産業の商品開発や販路開拓等について、商工会議所・商工会と連携して雇用の拡大を図る。 商工費 商工振興費 商工観光課



【 安定供給による販売ルートの確立 】

ふるさと宅配便推進事業 50万円 天草の特産品の販路拡大のための宅配便事業に対して助成を行う。 農林水産業費 農業振興費 農業振興課	天草の元気な水産業づくり補助金 175万円 新たな水産加工品の開発や、観光漁業の受け入れ体制整備などにより、水産物や水産加工品の販路拡大を目指す。 農林水産業費 水産業振興費 水産課
---	--

【 雇用促進と就業環境の整備 】

企業誘致促進事業 203万円 企業誘致を促進し雇用拡大を図るため、パンフレット配布等による誘致活動や、補助金支給による優遇措置を講じる。 商工費 商工振興費 商工観光課	就職支援事業 1,800万円 雇用不安の解消及び事業者の雇用意欲を喚起するため、新規雇用事業者に対し雇用促進交付金を交付する。 商工費 商工振興費 商工観光課
ファミリーサポートセンター事業 150万円 仕事と家庭の両立支援のため、会員登録の上、家族同士が育児支援を行う。 民生費 児童育成費 子育て支援課	



【 商工業の振興 】

<p>○ 中小企業等短期資金貸付事業 5,000万円</p> <p>中小企業者の経営安定のために、短期資金を金融機関へ預託し融資を行う。</p> <p>商工費 商工振興費 商工観光課</p>	<p>○ 商工会議所・商工会活動支援補助金 3,986万円</p> <p>商工会議所・商工会の運営及び事業費に対して補助を行う。</p> <p>商工費 商工振興費 商工観光課</p>
<p>○ 商店街空き店舗対策事業補助金 264万円</p> <p>商店街の活性化を図るため、空き店舗を利用して新たに開業する場合に、借家料の一部を助成する。</p> <p>商工費 商工振興費 商工観光課</p>	<p>○ 商店街活性化対策事業補助金 480万円</p> <p>商工会議所・商工会が行う、商店街活性化事業について補助する。</p> <p>商工費 商工振興費 商工観光課</p>

【 各産業分野を担う人材の育成 】

<p>○ 担い手育成支援事業 600万円</p> <p>担い手農業者に対する支援を強化するため、天草市担い手育成支援協議会が実施する事業へ補助する。</p> <p>農林水産業費 農業振興費 農業振興課</p>
<p>○ 伝統工芸産業等後継者育成事業 645万円</p> <p>伝統的な技術・技法の後継者育成のため、失業者を対象とした雇用対策を実施する。</p> <p>商工費 物産振興費 商工観光課</p>



2. 魅力ある観光づくり

【 九州新幹線全線開業に伴う天草への誘客 】

<p>○ 新幹線開業対策事業 7,590万円</p> <p>新幹線の開業に合わせた海道博の開催や牛深ハイヤ40周年記念事業への補助などを行う。</p> <p>商工費 観光費 商工観光課</p>

【 天草地域における世界ジオパーク認定の推進 】

<p>○ ジオパーク推進事業 985万円</p> <p>「天草ジオパーク構想」を推進する協議会への負担や、ジオサイトの解説板の設置等により、世界ジオパークネットワークの認定を目指す。</p> <p>商工費 ジオパーク推進費 商工観光課</p>
--

【 天草の南の玄関口である牛深港の強化 】

<p>○ 出水天草間交通アクセス導入等事業補助金 2,300万円</p> <p>出水駅～蔵之元港間のシャトルバスの運行や牛深～本渡間の観光周遊バスの運行などを行う。</p> <p>商工費 観光費 商工観光課</p>
--

【 修学旅行や合宿誘致の推進 】

<p>○ 大会誘致等推進事業 326万円</p> <p>各種スポーツイベント等の誘致や開催、実業団等のスポーツ合宿の誘致等により交流人口の増加を図る。</p> <p>商工費 観光費 商工観光課</p>

【 健康志向に着目したヘルスツーリズムの推進 】

<p>○ ヘルスツーリズム商品開発委託 100万円</p> <p>ヘルスツーリズムを旅行商品化し、観光に健康づくりを付加した新しいツーリズムで誘客を図る。</p> <p>商工費 観光費 商工観光課</p>



【 観光振興 】

<p>○ 天草宝島観光協会補助金 1億2,321万円</p> <p>天草地域の資源を生かしながら、観光客のニーズを踏まえあらゆる視点から観光事業を展開する協会へ補助を行う。</p> <p>商工費 観光費 商工観光課</p>	<p>○ 観光イベント補助金 3,050万円</p> <p>各地区開催の観光イベントを補助し、地域色豊かなイベント開催を支援するとともに「宝の島天草」の観光資源をPRする。</p> <p>商工費 観光費 商工観光課</p>
--	--

観光バスガイド事業 839万円 島内観光周遊バスに係るバスガイド事業を委託し、雇用機会の確保と、天草観光の満足度アップによる誘客を目指す。 商工費 観光費 商工観光課	海中公園遊覧事業 987万円 牛深海中公園グラスボートによる遊覧事業実施により、雇用機会の確保と、牛深地域の観光振興を図る。 商工費 観光費 商工観光課
観光施設整備事業 3,543万円 リップランド多目的広場整備や市内観光施設の維持補修工事を行い、利用者の安全性・利便性向上を図る。 商工費 観光費 商工観光課	ふれあいランドスポーツ振興事業 40万円 ふれあいランドを宿舎とするスポーツ等の合宿誘致を図る。 総務費 地域活性化費 新和支所
体験型観光拠点整備事業 300万円 イルカウォッチングやシーカヤック等の体験型観光の強化や連携のため、イルカウォッチング発着所周辺の整備を図る。 総務費 地域活性化費 五和支所	コレジヨの里づくり事業 1,110万円 コレジヨ跡公園周辺整備及びサザンカロード等の樹木の管理を行い観光資源として活用する。 総務費 地域活性化費 河浦支所

【 「天草の魅力」の再発見 】

天草映画祭補助金 41万円 天草映画祭を、天草が育てる「文化」として位置づけ、「日本で一番小さい映画祭」開催を補助する。 商工費 観光費 商工観光課
--



【 天草型ツーリズムの推進 】

地域資源活用事業 290万円 倉岳地区の豊かな自然景観や点在する歴史建造物等の地域資源を活用した倉岳型ツーリズムの実施に向け、モニターツアーを実施する。 総務費 地域活性化費 倉岳支所	河浦ニューツーリズム地域事業 30万円 都市部住民を対象に、農村・漁村体験モニターツアーを実施する。 総務費 地域活性化費 河浦支所
宮南半島ツーリズム事業 75万円 入り込み客増加を図るため、モニターツアーや魅力あるツーリズム商品を開発する。 総務費 地域活性化費 新和支所	



3. 快適な生活環境づくり

【 子育て支援、相談の総合窓口「(仮称)子ども未来センター」の設置 】

新 子ども総合相談室設置事業 454万円 子どもや子育てに関する総合相談の窓口となる「子ども総合相談室」を設置する。 民生費 児童育成費 子育て支援課



【 医療費の無料化を小学3年生まで拡大 】

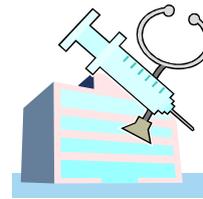
子ども医療費 2億2,695万円 子ども(0歳から小学校3年生)が医療機関を受診した際に支払う一部負担金の全額を助成する。 衛生費 子ども医療費 保険年金課
--

【 医師確保対策、ヘリポート整備など天草地域医療体制の整備 】

新 医療対策事業 43万円

医師確保対策や医療・福祉・保健の連携方策等を協議する機関を設置する。

衛生費 保健衛生総務費 健康増進課



【 特定健診等の受診拡大 】

人間ドック健診事業 4,784万円

35歳から70歳までの人を対象とした人間ドック受診に係る助成。(5歳刻みを3歳刻みに拡充)

衛生費 成人保健費 健康増進課

予防接種事業(ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん) 1億4,654万円

ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がんのワクチン接種に対する助成。

衛生費 予防費 健康増進課

【 地域見守りネットワークの推進 】

地域福祉ネットワーク事業 320万円

小地域を単位として、各関係機関・行政機関と連携を図り、地域住民による自主的な見守り活動及びネットワークづくりを推進する。

民生費 社会福祉総務費 社会福祉課



【 消防水利の整備促進 】

防火水槽整備事業 3,350万円

防火水槽の新設7基、移設1基、有蓋工事1箇所を行う。

消防費 消防施設費 防災交通課

消火栓設置負担金 3,205万円

消火栓の設置及び修繕に要する経費を、水道事業者へ負担金として支出する。

消防費 消防施設費 防災交通課

【 水道未整備地区の解消促進 】

簡易水道事業特別会計繰出金 7億1,998万円

簡易水道事業特別会計への繰出金

衛生費 水道費 簡易水道課

上水道事業会計補助金 4億1,884万円

上水道事業会計への補助金

衛生費 水道費 水道課

【 大江地区、崎津地区の世界遺産登録推進 】

世界遺産登録推進事業 1,566万円

大江教会と崎津教会を中心とした文化的景観の世界遺産登録を実現するため、国の重要文化的景観の選定に向けた取組みを推進する。

教育費 世界遺産登録推進費 文化課

崎津地区街なみ環境整備事業 400万円

崎津地区の環境整備のための事業計画を策定する。

教育費 世界遺産登録推進費 文化課

【 人にやさしいまちづくり 】

防犯灯整備事業 667万円

地域住民の生活安全を確保するため、防犯灯を整備する。(鋼管柱29基、電柱添架129基)

総務費 交通安全対策費 防災交通課

防犯灯維持事業 3,903万円

通学路及び地域住民の生活安全の確保のため、防犯灯の維持管理に努める。

総務費 交通安全対策費 防災交通課

交通安全施設整備事業 1,239万円

交通事故防止を図るため、交通安全施設(ガードレール、カーブミラー等)の整備を行う。

総務費 交通安全対策費 防災交通課

交通安全運動、交通事故防止対策 1,022万円

交通事故防止を図るため、交通安全運動や事故防止の研修会等を実施する。

総務費 交通安全対策費 防災交通課

<p>地方バス路線運行維持対策費 2億5,618万円</p> <p>地域住民の生活交通の手段として生活路線バス等を確保するため、バス事業者に補助を行う。</p> <p>総務費 地域振興費 地域振興課</p>	<p>乗合自動車運行事業 984万円</p> <p>住民福祉の向上を図るため、路線バスがない御所浦地区において、乗合自動車運行事業者に補助を行う。</p> <p>総務費 地域振興費 地域振興課</p>
<p>御所浦・水俣航路対策事業補助金 521万円</p> <p>海上交通手段を確保し、利便性を高めるため、御所浦・水俣間の乗合海上タクシーを運航する事業者に助成する。</p> <p>総務費 地域振興費 地域振興課</p>	<p>渡船運航事業 141万円</p> <p>住民福祉の向上を図るため、離島地区住民（新和町横島）の交通手段の確保を図る。</p> <p>総務費 地域振興費 地域振興課</p>
	<p>地域公共交通活性化・再生総合事業 410万円</p> <p>管内の公共交通機関に対する利用者ニーズや地域の交通事情に沿った路線バスの見直しを含めて公共交通の再編を行う。</p> <p>総務費 地域振興費 地域振興課</p>
<p>小規模水道施設整備補助金 900万円</p> <p>飲用水の安定確保を図るため、水道区域及び簡易水道区域以外の区域で、2世帯以上が共同して設置する小規模水道施設に係る費用の一部を助成する。</p> <p>衛生費 水道費 環境課</p>	<p>共聴施設整備事業 4億7,831万円</p> <p>地上デジタル放送への移行に伴い難視聴地域の解消を図るため、共同受信施設の整備を行う共聴組合に対し、整備に係る費用の一部を助成する。</p> <p>衛生費 環境対策費 環境課</p>
<p>都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業 1,030万円</p> <p>うしぶか公園・緑公園における遊具などの公園施設を改修・整備する。</p> <p>土木費 公園建設費 都市計画課</p>	<p>公園施設長寿命化計画策定事業 200万円</p> <p>施設の長寿命化を図るため、都市公園施設の診断を行い、維持管理計画を作成する。</p> <p>土木費 公園建設費 都市計画課</p>
<p>市営住宅ストック総合改善事業 9,550万円</p> <p>大友尻団地外壁改修工事、新久玉団地外壁改修工事、浜田尻団地自転車置場改築工事、椎葉団地外水洗化改修工事</p> <p>土木費 住宅建設費 建築住宅課</p>	<p>新 公営住宅等長寿命化計画策定事業 1,050万円</p> <p>公営住宅等の長寿命化を図るため、団地別・住棟別の状況を把握し活用手法を定め、維持管理計画を作成する。</p> <p>土木費 住宅建設費 建築住宅課</p>
<p>耐震改修促進事業 103万円</p> <p>住宅・建築物の耐震診断に対して助成を行う。</p> <p>土木費 住宅建設費 建築住宅課</p>	

【 人と人が支え合うまちづくり 】

<p>新 あまくさ宝島NPO応援事業 1,265万円</p> <p>地域の課題解決に取り組むNPO等の事業の中で、新たな雇用創出の機会を伴う事業について、委託することで財政支援を行う。</p> <p>総務費 男女共同参画費 男女共同参画室</p>	<p>新 市民活動支援事業補助金 200万円</p> <p>市民との協働のまちづくりの推進や新たな公共の担い手としての育成のため、市民自らが地域の課題解決に向けて創意工夫する市民活動に助成する。</p> <p>総務費 男女共同参画費 男女共同参画室</p>
<p>延長保育促進事業 1億7,019万円</p> <p>延長保育への需要に対応するため、保育所が自主的に延長保育に取り組む場合に助成を行う。</p> <p>民生費 児童育成費 子育て支援課</p>	<p>一時預かり事業 203万円</p> <p>保護者の勤務形態等で一時的な保育需要に対応して保育を実施する保育所に助成を行う。</p> <p>民生費 児童育成費 子育て支援課</p>
<p>保育所地域活動事業 870万円</p> <p>育児講座・育児と仕事両立支援の推進及び地域の特性に応じた保育活動を実施する。</p> <p>民生費 児童育成費 子育て支援課</p>	<p>地域子育て支援拠点事業(私立) 2,525万円</p> <p>子育て家庭の育児不安等解消のため、私立保育所で地域子育て支援事業を実施する。</p> <p>民生費 児童育成費 子育て支援課</p>

放課後児童健全育成事業(私立) 3,577万円 児童の健全育成を図るため、小学校低学年児童に授業終了後、適切な遊びの場を与える。 民生費 児童育成費 子育て支援課	障害児保育事業 1,711万円 障害児の保育を促進するため、その処遇の向上を図るため障害児を受け入れる保育所に対して助成を行う。 民生費 児童育成費 子育て支援課
児童福祉施設併設型民間児童館事業 919万円 児童福祉施設の養育機能を活用して、相談援助活動、各種子育て支援サービスの利用促進等を行う。 民生費 児童館費 子育て支援課	母子家庭高等職業訓練促進給付金事業 1,876円 母子家庭の母の就職の際に有利であり、かつ生活の安定に資する資格取得に係る養成訓練費を助成する。 民生費 ひとり親福祉費 子育て支援課
親子ふれあい事業補助金 81万円 ひとり親家庭等の日常における親と子、子と子、親同士の交流を図り明るい家庭と健全な育成を図る。 民生費 ひとり親福祉費 子育て支援課	乳児家庭全戸訪問事業 423万円 子育ての孤独化を防ぐため、生後4ヶ月を迎えるまでのすべての乳児のいる家庭を訪問する。 民生費 児童育成費 子育て支援課
民間児童館活動事業 194万円 児童の健全育成を図るため、児童の安全かつ創造的な遊び活動を体験させる民営の児童施設に対して補助を行う。 民生費 児童館費 子育て支援課	私立保育所運営事業 25億9,664万円 児童の保育のため、私立保育所に対して運営費を負担する。 民生費 児童育成費 子育て支援課
放課後子どもプラン 248万円 小学校に子ども教室を設置し、指導員を配置することで教育の充実を図る。 教育費 社会教育総務費 社会教育課	



【 保健・医療・福祉サービスの充実 】

中国残留邦人生活支援事業 34万円 永住帰国された中国残留邦人とその配偶者において、世帯の収入が一定の基準に満たない場合に生活支援給付を行う。 民生費 社会福祉総務費 社会福祉課	障害者旧法施設支援費(知的・身体) 5億9,316万円 社会参加への推進と自立の意欲向上を図るため、施設における各種訓練、指導を実施する。 民生費 障害福祉費 社会福祉課
特別障害者手当等支給事業 4,339万円 日常生活において常に特別の介護を必要とする重度障がい者・障がい児へ手当を支給する。 民生費 障害福祉課 社会福祉課	地域活動支援センター事業費 4,060万円 障がい者等の地域生活支援を促進するため、通所による創作活動の機会提供や社会との交流を実施する。 民生費 障害福祉費 社会福祉課
コミュニケーション支援事業 74万円 聴覚障がい者等の意思疎通を仲介する手話通訳者などの派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図る。 民生費 障害福祉費 社会福祉課	就労移行支援費 1,532万円 一般企業の就労を希望する障がい者等に、就労に必要な知識習得及び能力向上に必要な訓練を行う。 民生費 障害福祉費 社会福祉課
就労継続支援費 2億5,051万円 一般企業での就労が困難な障がい者等に働く場を提供し、知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。 民生費 障害福祉費 社会福祉課	居宅介護サービス費 4,101万円 各障がい者に対し、居宅において行われる介護及び家事、生活等に関する相談及び助言を行う。 民生費 障害福祉費 社会福祉課
児童デイサービス費 2,468万円 障がい児等に対して日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行う。 民生費 障害福祉費 社会福祉課	短期入所サービス費 1,258万円 障がい者の介護者を行う者が疾病等により一時的に介護ができなくなった場合、障がい者を施設に短期入所し必要な介護を行う。 民生費 障害福祉費 社会福祉課

<p>共同生活援助サービス費 7,093万円</p> <p>夜間や休日に共同生活を行う住居（グループホーム等）において、相談や日常生活上の援助を行う。</p> <p>民生費 障害福祉課 社会福祉課</p>	<p>更生医療費 1億2,000万円</p> <p>原因疾病治癒後の機能障がいの除去及び軽減、障がい者の障がいの軽減・改善のために必要な医療を行う。</p> <p>民生費 障害福祉費 社会福祉課</p>
<p>日常生活用具給付等事業 2,418万円</p> <p>身体・知的障がい者及び障がい児等の日常生活を容易にするために用具の給付や貸与を行う。</p> <p>民生費 障害福祉費 社会福祉課</p>	<p>重度心身障害者医療費助成事業 3億2,000万円</p> <p>重度心身障がい者（児）が健康保険で医療を受けた場合、その自己負担の一部を助成する。</p> <p>民生費 障害福祉費 社会福祉課</p>
	<p>配食サービス事業 1,294万円</p> <p>食生活の改善と健康増進を図るため、ひとり暮らしの高齢者等に配食サービスを行う。</p> <p>民生費 高齢者支援費 高齢者支援課</p>
	<p>身体障害者福祉協議会等補助金 543万円</p> <p>交流の機会が少ない障がい者が、スポーツや文化活動等に参加することにより、地域での自立と社会参加を促進する。</p> <p>民生費 障害福祉費 社会福祉課</p>
<p>補装具給付費 2,458万円</p> <p>身体機能を補完・代替する用具を給付し、職業その他日常生活の能率向上を図る。</p> <p>民生費 障害福祉費 社会福祉課</p>	<p>生きがいデイサービス事業 1,789万円</p> <p>高齢者の社会参加を促進し、社会的孤立感の解消・自立生活の助長及び介護状態の予防を図る。</p> <p>民生費 高齢者支援費 高齢者支援課</p>
<p>相談支援事業 2,286万円</p> <p>障がい者や介護を行う者からの相談に応じ必要な情報の提供や助言を行い自立を支援する。</p> <p>民生費 障害福祉費 社会福祉課</p>	<p>高齢者支援センター運営事業 740万円</p> <p>高齢者支援センターを設置し、相談業務・実態把握調査・サービスの申請代行など実施し、高齢者福祉の向上を図る。</p> <p>民生費 高齢者支援費 高齢者支援課</p>
<p>高齢者住宅改造助成金 233万円</p> <p>要介護認定者の住宅改造にかかる経費の一部を助成し、自立促進・寝たきり防止及び介護者の負担を軽減する。</p> <p>民生費 高齢者支援費 高齢者支援課</p>	<p>ヘルパー派遣事業 697万円</p> <p>在宅の虚弱な高齢者に対しヘルパーを派遣し、日常生活における指導・支援を行う。</p> <p>民生費 高齢者支援費 高齢者支援課</p>
<p>敬老祝い金 2,529万円</p> <p>88歳、100歳になられた方へ敬老祝い金を支給する。</p> <p>民生費 高齢者福祉総務費 高齢者支援課</p>	<p>外出支援サービス事業 2,693万円</p> <p>一般の交通機関では移動が困難な高齢者等に対し、福祉タクシー等によるサービスを行う。</p> <p>民生費 高齢者支援費 高齢者支援課</p>
<p>在宅寝たきり老人等介護者手当 2,000万円</p> <p>常時介護を必要とする高齢者を在宅で1年以上介護している人に対し介護手当を支給する。</p> <p>民生費 高齢者支援費 高齢者支援課</p>	
<p>【 災害等に強いまちづくり 】</p>	
<p>緊急通報体制整備事業 975万円</p> <p>一人暮らしの高齢者等の自宅と消防署を直結し、24時間体制で緊急時に対応する。</p> <p>民生費 高齢者福祉総務費 高齢者支援課</p>	<p>災害時要援護者避難対策事業 175万円</p> <p>「災害時要援護者支援マニュアル」に基づき、要援護者避難支援訓練を実施する。</p> <p>民生費 社会福祉総務費 社会福祉課</p>
<p>消防機械等購入事業 4,983万円</p> <p>消防ポンプ積載車13台（普通自動車11台、軽自動車2台）と小型動力ポンプ11台を更新する。</p> <p>消防費 消防施設費 防災交通課</p>	<p>消防格納庫整備事業 1,390万円</p> <p>消防格納庫新設工事2箇所を行う。</p> <p>消防費 消防施設費 防災交通課</p>

排水路等整備事業 1,530万円 集落密集地の排水路整備及び老朽水路の改修を行う。 土木費 河川管理費 河川港湾課	河川維持事業 900万円 小規模な護岸補強工事を行う。 土木費 河川管理費 河川港湾課
砂防事業県負担金 3,077万円 砂防事業（急傾斜地崩壊対策、砂防河川整備等）へ県事業負担金を支出する。 土木費 河川改良費 河川港湾課	単独河川整備事業 1,980万円 河川護岸工事（切越川、小和田川、小田床川、野下川、萩の平、山川川）を行う。 土木費 河川改良費 河川港湾課
建設海岸事業県負担金 200万円 県の建設海岸事業へ負担金を支出する。 土木費 河川改良費 河川港湾課	

【 文化の薫るまちづくり 】

市民芸術祭開催補助金 320万円 天草市芸術文化協会が開催する「市民芸術祭」に補助を行い地域の文化振興を図る。 教育費 文化振興費 文化課	市民センターホール等自主文化事業 1241万円 芸術性の高い公演だけでなく娯楽性の高い公演等を取り入れ、天草市全域の文化振興を図る。 教育費 文化振興費 文化課
芸術文化振興事業 410万円 芸術文化団体の公演を開催し、優れた芸術文化公演に触れる機会を市民に提供する。 教育費 文化振興費 文化課	五足の靴文化の里づくり事業 270万円 短歌大会、ウォークラリー大会等を実施し、文化活動の拡大と交流人口の増加を図る。 教育費 文化振興費 文化課
子ども作陶体験事業 190万円 子どもたちが地域の伝統産業である陶芸について学習するため、作陶体験教室を実施する。 教育費 文化振興費 文化課	芸術ふれあい出前コンサート 174万円 市内の小・中学校に音楽家を派遣し、本物を生で鑑賞する機会を提供する。 教育費 文化振興費 文化課
	文化活動補助金 180万円 市内の文化団体が開催する文化事業に補助を行う。 教育費 文化振興費 文化課
	白亜紀資料館特別展事業 337万円 天草内の化石や恐竜の化石に加えて、国内外の様々な標本を展示するとともに恐竜絵画コンテストを実施する。 教育費 資料館費 文化課
棚底城跡調査整備事業 683万円 平成21年度に国指定文化財の指定された棚底城跡について保存管理計画書の作成のほか、石製標柱の設置等の整備を行う。 教育費 文化財保護費 文化課	企画展開催事業 392万円 天草の歴史・民俗及び自然に関する特別展を市内資料館を巡回して開催する。また、各資料館の収蔵資料台帳を作成し、データベース化を図る。 教育費 資料館費 文化課
市内地域間交流推進事業 330万円 天草市内の小中学生に、化石発掘・漁業・民泊等の体験学習の場を提供する。 総務費 地域活性化費 御所浦支所	牛深総合センター整備事業 741万円 舞台照明設備のほか、消防設備、樋、男子トイレ等の改修を行う。 教育費 文化施設費 文化課

4. 地域を担う人づくり

【 まちづくり協議会・地区振興会活動の支援 】

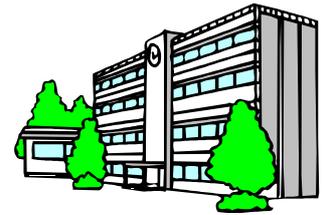
宝島づくりパートナーシップ推進交付金事業 6,197万円 まちづくり協議会や地区振興会が行う地域づくりや生涯学習などの活動に対して助成する。 総務費 地域振興費 地域振興課	宝島づくりチャレンジ支援交付金事業 1,200万円 地区振興会などが行う地域の課題解決や特色ある地域づくりなどの活動に対して助成する。 総務費 地域振興費 地域振興課
---	--

【 学校規模適正化計画に基づく学校統廃合の推進 】

小学校統合推進事業 5,197万円 小学校統合により5校を2校に統廃合する経費と校舎の改修及び新校舎建設までの仮設校舎の設置などを行う。 教育費 小学校教育振興費 教育総務課	中学校統合推進事業 3,602万円 中学校統合により4校を2校に統廃合する経費と校舎の改修及び新校舎建設までの仮設校舎の設置などを行う。 教育費 中学校教育振興費 教育総務課
新 (仮称)五和小学校建設事業 2,184万円 五和地区の新統合小学校建設のため実施設計を行う。 教育費 小学校建設費 教育施設課	五和中学校建設事業 2億580万円 五和地区の新統合中学校建設のため用地取得及び実施設計を行う。 教育費 中学校建設費 教育総務課・教育施設課

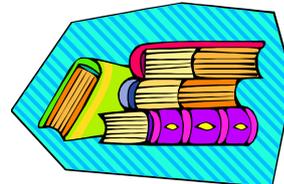
【 天草の宝を知るふるさと体験授業の実施 】

ふるさと体験事業 245万円 小学3・4年生の児童が天草市の伝統・文化・自然・歴史等とふれあう体験活動を授業の中に取り入れる。 教育費 小学校教育振興費 学校教育課



【 図書館の休館日等の見直しや蔵書の充実 】

図書館費事務経費 5,618万円 中央・牛深・河浦・御所浦図書館の祝日開館を実施するとともに、蔵書の充実を図る。 教育費 図書館費 社会教育課
--



【 国際交流の推進 】 【 姉妹都市交流、地域間交流の推進 】

国際交流事業 419万円 フンシャル市（ポルトガル）との姉妹都市締結及びエンシニタス市との人的交流のほか、市内在住外国人と市民との交流イベント等を開催する。 総務費 一般管理費 秘書課	姉妹都市教育交流事業 45万円 姉妹都市であるエンシニタス市との間で交流生の派遣・受入れを隔年で実施し、両市の交流を推進するとともに、国際的人材育成を図る。 教育費 中学校教育振興費 教育総務課
---	--

【 コミュニティ活動の推進 】

まちづくり推進事業 196万円 地域住民が主体的に地域の特性を活かして行うまちづくりを推進するため研修会等を開催する。 総務費 地域振興費 地域振興課	自治公民館等整備費補助金 667万円 コミュニティ活動の振興発展を図るため、自治公民館等の建設・改修費へ補助を行う。 教育費 社会教育総務費 社会教育課
コミュニティ助成事業 1,050万円 コミュニティ活動に要する事業や施設整備等に対して補助を行う。 総務費 地域振興費 地域振興課	地域振興基金積立事業 5億300万円 地域振興活動に要する経費に充当するため地域振興基金を設置し積立を行う。 総務費 基金管理費 地域振興課

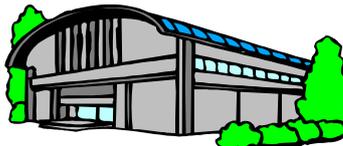
【 すべての人が共に生きる社会づくり 】

<p>○ 男女共同参画推進事業 115万円</p> <p>男女共同参画社会実現のため、講演会等を開催し、市民の意識改革を図る。</p> <p>総務費 男女共同参画費 男女共同参画室</p>	<p>新 男女共同参画センター設置事業 392万円</p> <p>旧本渡南公民館に「男女共同参画センター」を設置することに伴う経費。</p> <p>総務費 男女共同参画費 男女共同参画室</p>
<p>○ 人権啓発活動地方委託事業 74万円</p> <p>人権尊重思想の普及高揚を図るため、人権問題に対する正しい認識を広めるための啓発活動を実施する。</p> <p>総務費 男女共同参画費 男女共同参画室</p>	

【 学校教育のレベル向上 】

<p>○ スクールバス運行事業 1億1,835万円</p> <p>小・中学校の統廃合により、遠距離となった児童・生徒の通学手段を確保するため運行する。</p> <p>教育費 教育振興費 教育総務課</p>	<p>○ 教育振興基本計画策定事業 64万円</p> <p>教育基本法第17条第2項に基づき「天草市教育振興基本計画」を策定し、天草市の教育の振興を図る。</p> <p>教育費 教育振興費 教育総務課</p>
<p>○ 外国青年教師招致事業 5,454万円</p> <p>語学力・語学教育の充実を図り、国際性を身につけるため、外国語指導助手11名を巡回方式で配置する。</p> <p>教育費 教育振興費 学校教育課</p>	<p>○ 学習指導補助教員設置事業 9,912万円</p> <p>40名の補助教員を配置し、児童の発達段階に応じた教育を展開する。</p> <p>教育費 教育振興費 学校教育課</p>
<p>○ 心の教室相談事業(中学校) 372万円</p> <p>中学校に「心の教室相談員」を配置し、悩みや問題等の解決に向けた指導・支援を行う。</p> <p>教育費 中学校教育振興費 学校教育課</p>	<p>○ 読書活動支援事業 3,760万円</p> <p>学校図書の実・読書意欲の高揚と積極的な読書活動の推進を図るため学校司書(20名)を配置する。</p> <p>教育費 教育振興費 学校教育課</p>
<p>○ 総合的な学習活動支援事業 548万円</p> <p>自然体験や社会体験、観察、実験、見学、調査など体験的な学習を通して学習意欲の向上を図る。</p> <p>教育費 小学校教育振興費 中学校教育振興費 学校教育課</p>	<p>○ 各種大会出場補助金 1,230万円</p> <p>児童・生徒が体育・文化・音楽等の県大会以上に出場する経費に対して補助を行う。</p> <p>教育費 小学校教育振興費 中学校教育振興費 学校教育課</p>
<p>○ 教育相談事業 389万円</p> <p>教育相談カウンセラー等を配置し、幼児・児童・生徒の保護者及び教職員の悩み等に対し助言・指導を行う。</p> <p>教育費 教育振興費 学校教育課</p>	<p>○ 適応指導教室設置事業 550万円</p> <p>本渡中学校の分教室として適応指導教室を設置し、指導員を配置、登校できない生徒の適応指導、学習指導等を実施する。</p> <p>教育費 中学校教育振興費 学校教育課</p>
<p>○ 小・中学校施設耐震補強事業 5,992万円</p> <p>耐震性の低い不適格校舎及び体育館等の補強設計を行う。</p> <p>教育費 小学校建設費 中学校建設費 教育施設課</p>	<p>○ 小・中学校施設営繕事業 6,280万円</p> <p>小学校、中学校施設の危険箇所や老朽箇所を計画的に修繕・改修する。</p> <p>教育費 小学校建設費 中学校建設費 教育施設課</p>
<p>○ 牛深小学校改築事業 1億5,259万円</p> <p>老朽化したプールの改修を行う。</p> <p>教育費 小学校建設費 教育施設課</p>	
<p>○ 楠浦小学校改築事業 5,889万円</p> <p>耐震性の低い不適格校舎の改築に伴うグラウンドの改修などを行う。</p> <p>教育費 小学校建設費 教育施設課</p>	

【 生涯学習・スポーツの推進 】

生涯学習推進事業(社会教育総務費) 386万円 住民自ら主体的に学習する意欲を高めるため、各種講座や、展示・発表の機会を提供する。 教育費 社会教育総務費 社会教育課	生涯学習推進事業(公民館費) 122万円 各地区公民館で各種学級を開催し、知識と教養の向上を図り、豊かな地域づくりを推進する。 教育費 公民館費 社会教育課
各種スポーツ大会開催補助金 198万円 各種目協会等の主催するスポーツ大会へ開催補助を行う。 教育費 保健体育総務費 社会体育課	マラソン大会補助金 863万円 天草マラソン大会をはじめ、他4大会開催のための実行委員会への助成を行う。 教育費 保健体育総務費 社会体育課
全国大会等出場補助金 150万円 社会体育関連の大会において、予選大会等を経て全国大会に出場する個人及び団体へ補助を行う。 教育費 保健体育総務費 社会体育課	総合型地域スポーツクラブ 189万円 地域住民による自主的・自発的なスポーツクラブを組織化、定着化させ、生涯スポーツ社会の実現を図る。 教育費 保健体育総務費 社会体育課
天草国際トライアスロン大会 1,580万円 天草国際トライアスロン大会開催のための市経費及び実行委員会への補助金 教育費 保健体育総務費 社会体育課	体育施設等整備事業 528万円 体育施設の安全性・快適性の向上と、地域の体育振興を図るため、体育施設の整備・改修を行う。 教育費 体育施設費 社会体育課
新 天草市体育館整備事業 4,341万円 耐震性能不足のため解体する天草市体育館の建設に伴う基本・実施設計を行う。 教育費 体育施設費 社会体育課	

5. 機能的な社会基盤づくり

【 熊本天草幹線道路の第二瀬戸大橋を含む本渡区間の早期着工 】 【 みなとまちづくり計画の策定 】

みなとまちづくり推進事業 1,005万円 天草の海の玄関である本渡港や牛深港を核としたみなとまちづくりや港の将来像について検討し、地域振興とともに港湾計画への提言書の取りまとめを行う。 土木費 港湾管理費 河川港湾課	都市計画マスタープラン策定事業 800万円 都市の将来像や都市整備の基本方針などを盛り込んだ計画の策定に向け、都市計画法に基づく都市計画基礎調査を行う。 土木費 都市計画総務費 都市計画課
---	---

【 光ケーブルや地域ICTの有効活用の推進 】

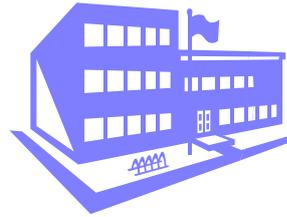
地域ICT利活用事業 1,781万円 天草Webの駅の機能を活用した情報交流及び販路拡大等の研修会を実施する。 総務費 電算情報処理費 情報政策課	
--	--

【 天草エアラインの利用促進と財政支援 】

天草エアライン機材整備費緊急対策資金等貸付金 2億3,000万円 緊急的に発生する機材の不具合に伴う整備費用及び運営資金に対する貸付を行うことで、安全・安心な運航を確保し、天草地域の振興を図る。 総務費 地域振興費 地域振興課	天草エアライン機材維持費補助金 7,489万円 機材整備に要する経費へ補助を行い、安全・安心運航を確保するとともに、会社運営を助成することで天草地域の振興を図る。 総務費 地域振興費 地域振興課
--	--

【 本庁舎構想の推進 】

新 天草市庁舎建設事業	1,075万円
天草市本庁舎の建設に向け「天草市本庁舎建設検討委員会」（仮称）を設置するとともに基本計画を作成する。	
総務費	財産管理費 管財課



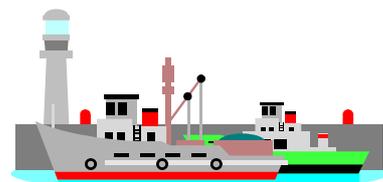
【 地域高規格道路の整備促進 】

熊本天草間幹線道路整備促進期成会負担金	30万円
熊本天草幹線道路の早期完成に向けた運動を行い、整備促進を図る。	
土木費	道路橋りょう総務費 道路整備課



【 道路の整備促進 】

市道清掃ボランティア支援事業	1,128万円	市道維持補修事業	1億500万円
清掃ボランティア団体が実施する道路除草作業、側溝清掃に対して謝礼を支払う。		道路舗装面の補修工事や道路排水施設、道路法面保護等の工事を行う。	
土木費	道路維持費 道路整備課	土木費	道路維持費 道路整備課
白木河内西高根線道路改良(交付金)事業	6,300万円	梨の木地藏園線道路改良(交付金)事業	4,200万円
国道266号・本渡牛深線を結ぶ幹線市道の整備を行う。(計画延長:L=660m)		天草地域医療センターから国道266号へ繋がる市道の道路拡幅工事を行う。	
土木費	道路新設改良費 道路整備課	土木費	道路新設改良費 道路整備課
新 奈久葉峠線道路改良(交付金)事業	3,150万円	新 姪ノ尾弓田線道路改良(交付金)事業	2,100万円
老朽化の進んでいる奈久葉トンネルの改修工事を行う。(計画延長 L = 240m)		老朽化の進んでいる隅田橋の架け替え工事を行う。(計画延長 L = 60m)	
土木費	道路新設改良費 道路整備課	土木費	道路新設改良費 道路整備課
新 六田団地線道路改良(交付金)事業	3,670万円	市道改良(単独)事業	3億4,316万円
老朽化の進んでいる六田橋の架け替え工事を行う。(計画延長 L = 20m)		大規模、小規模、災害防除の単独工事	
土木費	道路新設改良費 道路整備課	土木費	道路新設改良費 道路整備課
国・県道整備事業負担金	4,050万円	橋梁維持補修(交付金)事業	6,900万円
国道2路線、主要地方道6路線、一般県道7路線の整備事業に係る負担金を支出する。		橋梁の長寿命化のための調査及び橋梁の維持補修工事を行う。	
土木費	道路新設改良費 道路整備課	土木費	橋梁維持費 道路整備課
太田町・水の平線街路整備事業県負担金	289万円		
県が施工する都市計画事業に要する経費の一部を市が負担し、健全な市街地の整備を図る。			
土木費	街路事業費 都市計画課		



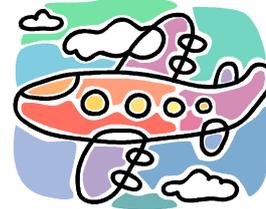
【 港湾・空港の機能充実 】

港湾施設長寿命化計画策定事業	390万円	港湾施設維持補修事業	500万円
港湾施設の維持管理計画を策定し、施設の適正な管理により更新時期を平準化することで、施設の長寿命化を図る。		棚底港の簡易浮棧橋補修工事や茂木根港の浚渫工事を行う。	
土木費	港湾管理費 河川港湾課	土木費	港湾管理費 河川港湾課

倉岳・御所浦間みなと振興交流事業 1億4,200万円 棚底港を整備することにより、地域住民の海上交通手段の充実と、来客者の観光施設利用拡大を促進する。 土木費 港湾建設費 河川港湾課	港湾改修単独事業 608万円 一町田港護岸改修調査委託や白石海岸排水施設・上津浦港フラップゲートの改修工事を行う。 土木費 港湾建設費 河川港湾課
県営港湾事業負担金 830万円 県管理港湾の改修、整備等に係る負担金を支出する。 土木費 港湾建設費 河川港湾課	港湾統合事業 510万円 上津浦港、赤崎港における越波対策の基本設計を行う。 土木費 港湾建設費 河川港湾課
天草空港利用促進協議会負担金 598万円 天草空港に就航する航空機の利用を促進し、地域の振興を図る。 総務費 地域振興費 地域振興課	天草地域フェリー航路利用促進協議会負担金 300万円 天草地域と他の自治体を結ぶフェリー航路の利用促進を図り、天草地域の振興に寄与する。 総務費 地域振興費 地域振興課

【 情報化の推進 】

新電算システム整備事業 4,230万円 電子自治体に対応した各種電算システムを構築することにより、住民サービスの向上、情報セキュリティの確保等を図る。 総務費 電算情報処理費 情報政策課



6. 環境と共生のまちづくり

【 し尿・浄化槽汚泥などを資源化するバイオマスセンター建設の促進 】

バイオマスタウン事業 420万円 バイオマスタウン構想を推進するとともに、バイオマスセンター整備に係る事業手法の可能性を調査する。 衛生費 環境対策費 環境課



【 生ごみ分別によるごみ減量・リサイクルの推進 】

生ゴミ分別モデル事業 1,701万円 バイオマスセンター稼働時に生ゴミ分別収集の市内全域への円滑な移行を図るため、モデル事業を実施する。 衛生費 塵芥処理費 環境課	ゴミ減量・資源化対策事業 3,065万円 ゴミの減量・資源化を推進するための啓発・広報活動を実施する。 衛生費 廃棄物対策費 環境課
--	--

【 大規模な太陽光発電施設の構想推進 】

住宅用太陽光発電システム設置費補助金 4,500万円 住宅用太陽光発電システムの設置費用の一部を助成する。 衛生費 環境対策費 環境課	大規模太陽光発電施設利活用推進事業 48万円 新エネルギーとして期待される大規模太陽光発電施設（メガソーラー）の整備可能性及び活用方法の調査・検討を行う。 衛生費 環境対策費 環境課
---	---

【 家庭・職場などでの花いっぱい運動の展開 】

新 天草花咲プロジェクト事業 412万円 花咲プロジェクトを推進するため、花によるまちづくり実演会や花壇コンクールの開催、花苗の配布等を行う。 土木費 都市計画総務費 都市計画課



【 環境にやさしい菜の花プロジェクトの推進 】

菜の花プロジェクトモデル事業補助金 40万円

地元産菜種から搾油し、学校給食センターで食用油として使用後、廃油エネルギー（軽油代替燃料）として再利用する。

衛生費 環境対策費 環境課



【 環境にやさしいまちづくり 】

ISO14001推進事業 20万円

本市の事務事業活動における環境マネジメントシステムを確立し、継続的な改善を行いながら環境保全活動の効果的推進を図る。

衛生費 環境対策費 環境課

生活排水対策事業 54万円

河川観察会・水質調査の実施並びに環境保全推進員を設置する。

衛生費 環境対策費 環境課

【 自然にやさしい環境づくり 】

海岸漂着物地域対策推進事業費 110万円

牛深地域の海岸において地元漁協、ボランティア団体と連携し、海岸漂着物の回収・処理事業を実施する。

衛生費 塵芥処理費 環境課

不法投棄対策 1,757万円

美しい天草づくりのため、不法投棄防止パトロール及び看板設置等を行う。

衛生費 塵芥処理費 環境課

塵芥処理業務委託 3億2,966万円

ゴミ収集運搬業務を委託し生活環境保全に取り組む。

衛生費 塵芥処理費 環境課

ゴミ処理施設整備事業 4,180万円

老朽化した市内3カ所のクリーンセンターの施設維持補修工事を行い、ゴミ処理の効率化を図る。

衛生費 塵芥処理費 環境課

し尿収集運搬委託 5,370万円

し尿収集運搬業務を委託し、処理施設での円滑処理を図る。

衛生費 し尿処理費 環境課

し尿処理施設整備事業 2,700万円

牛深し尿処理施設・本渡衛生センターの施設維持補修工事を行い、し尿処理の効率化を図る。

衛生費 し尿処理費 環境課

浄化槽設置事業補助金 1億422万円

生活排水による水質汚濁防止を図るため浄化槽の設置を推進し、設置費用の一部に対し補助を行う。

衛生費 浄化槽設置事業費 下水道課



【 景観形成の推進 】

ハイヤの里づくり事業 236万円

鹿児島からの玄関口である牛深港及びハイヤ祭り会場周辺の景観整備を行う。

総務費 支所及び出張所費 牛深支所



【 ふるさと納税の積極PRと手続き等の支援 】

新 ふるさと応援寄附金推進事業 174万円

ふるさと納税制度を活用して寄附金を募り、地域の活性化及び貴重な財源確保を図るため、ダイレクトメールの送付など広報PRを推進する。

総務費 財政管理費 財政課

ふるさと応援交付金事業 581万円

ふるさと応援寄附金で各まちづくり協議会や地区振興会を指定された寄附金を財源にして交付金を支給する。

総務費 地域振興費 地域振興課

【いきいき地域創造事業】一覧

有明海ゾーン

体験型観光拠点整備事業 300万円

イルカウォッチングやシーカヤック等の体験型観光の強化や連携のため、イルカウォッチング発着所周辺の整備を図る。

・五和支所

リップランド周辺整備事業 2,043万円

リップランド隣接地の土地を購入し、多目的広場として整備し有効活用を図る。

・有明支所

地域づくりインターンシップ事業 164万円

大学生等を地域づくりインターンとして受入、地域課題の解決や地域資源の活用など地域振興に関する提言を取り入れ、地域の振興を図る。

・五和支所



不知火海ゾーン

市内地域間交流推進事業 330万円

天草市内の小中学生に、化石発掘・漁業・民泊等の体験学習の場を提供する。

・御所浦支所

天草東海岸の魅力づくり事業 80万円

観光客の増大を図るため、施設等の案内板を設置し、国・県道等への花木の植栽、栖本城址公園の桜の維持管理を実施する。

・栖本支所

宮南半島ツーリズム事業 75万円

入り込み客増加を図るため、モニターツアーや魅力あるツーリズム商品を開発する。

・新和支所

地域資源活用事業 290万円

倉岳地区の豊かな自然景観や点在する歴史建造物等の地域資源を活用した倉岳型ツーリズムを実施する。

・倉岳支所

健康農園整備事業 50万円

天草の特産であるサツマイモ・ラッキョウなどを栽培・販売することで遊休農地を活用し、後継者育成や老人の健康づくりを促進する。

・栖本支所

ふれあいランドスポーツ振興事業 40万円

ふれあいランドを宿舎とするスポーツ等(ソフトボールや陸上等)の合宿誘致を図る。

・新和支所

東シナ海ゾーン

「宝の海・夕陽」日本一づくり事業 130万円

牛深・天草・河浦地域において、天草を代表とする美しい「夕陽」の景観づくりに取り組むとともに、天草西海岸の夕陽を活用し観光振興を図る。

・牛深、天草、河浦支所

コレジヨの里づくり事業 1,110万円

コレジヨ跡公園周辺整備及びサザンカロード等の樹木の剪定及び害虫駆除を行い、観光資源として活用する。

・河浦支所

直売所活性化で地域の元気づくり事業 50万円

営農意欲向上のため、農産物直売所の出荷協議会会員による新規作物の試験栽培を行う。

・牛深支所

河浦ニューツーリズム地域事業 30万円

都市部住民を対象に、農村・漁村体験モニターツアー実施する。

・河浦支所

海洋拠点ゾーン

ハイヤの里づくり事業 236万円

鹿児島からの玄関口である牛深港及びハイヤ祭り会場周辺の景観整備を行う。

・牛深支所



普通建設事業（投資的経費）一覧

(単位:千円)

目名	事業名	実施箇所及び内訳	H23当初 予算額	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
交通安全対策費	防犯灯整備事業	本渡1,933、牛深733、有明436 御所浦218、倉岳930、栖本164 新和760、五和490、天草519、河浦490	6,673	4,225				2,448
交通安全対策費	交通安全施設整備事業	本渡1,870、牛深1,650、有明1,190 御所浦850、倉岳650、栖本1,125 新和965、五和1,040、天草1,155、河浦890	11,385					11,385
財産管理費	本庁舎等管繕工事	市内一円	4,000					4,000
財産管理費	市有財産施設整備事業	本渡	11,568					11,568
財産管理費	公用車購入事業	軽貨物(ワゴンタイプ)7台、軽乗用7台 軽貨物(トラック)1台、小型貨物2台	19,400					19,400
電算情報処理費	広域ネットワーク等管理運用事業	市内一円	5,040					5,040
支所及び出張所費	支所施設管理経費	牛深2,000、天草336	2,336					2,336
地域活性化費	コレジヨの里づくり事業	河浦	10,000			9,500		500
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費事務経費	市内一円	7,000					7,000
高齢者福祉施設費	高齢者福祉施設指定管理経費	新和	147					147
保育所費	保育所等緊急整備事業	本渡	87,960	58,640				29,320
保育所費	保育所施設整備事業	本渡1,800、新和1,800	3,600					3,600
環境対策費	共聴施設整備事業	市内一円	478,310	327,744		150,500		66
環境対策費	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	市内一円	45,000					45,000
塵芥処理費	牛深クリーンセンター施設整備事業	牛深	25,500					25,500
塵芥処理費	御所浦クリーンセンター施設整備事業	御所浦	9,800					9,800
塵芥処理費	西天草クリーンセンター施設整備事業	天草	6,500					6,500
し尿処理費	牛深し尿処理場整備事業	牛深	13,000					13,000
し尿処理費	本渡衛生センター施設整備事業	本渡	14,000					14,000
浄化槽設置事業費	浄化槽設置事業補助金	市内一円	102,302					102,302
水道費	小規模水道施設整備補助金	市内一円	9,000					9,000
農業振興費	水田地域営農体制整備支援事業	本渡3,384、河浦3,947	7,331		5,056			2,275
農業振興費	農業施設機械整備補助金	有明	1,843					1,843
園芸振興費	単果樹園芸事業補助金	市内一円	12,640		8,860			3,780
園芸振興費	園芸施設整備等事業費補助金	市内一円	6,630					6,630
農地整備費	土地改良事業補助金	市内一円	10,000					10,000
農地整備費	農業施設整備原材料支給事業	市内一円	15,000					15,000
農地整備費	中山間地域総合整備事業事務経費	市内一円	6,165					6,165
農地整備費	農業農村整備推進交付金事業	御所浦7,316、新和13,000	20,316		10,158			10,158
農地整備費	農業用施設維持管理事業	市内一円	5,000					5,000
農地整備費	県営かんがい排水事業(楠浦地区)	本渡	11,250			4,000		7,250
農地整備費	県営中山間地域総合整備事業(羊角湾周辺2期地区)	河浦	4,500				1,500	3,000
農地整備費	県営経営体育成基盤整備事業(楠浦地区)	本渡	400					400

普通建設事業（投資の経費）一覽

(単位:千円)

目名	事業名	実施箇所及び内訳	H23当初 予算額	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
農地整備費	県営農地海岸保全施設整備事業(路木海岸)	河浦	5,000			4,500		500
農地整備費	県営海岸堤防等老朽化対策緊急事業	市内一円	6,000			5,400		600
農地整備費	県営畑地帯総合整備事業(御領南地区)	五和	16,450			7,400		9,050
農地整備費	県営ほ場整備事業換地業務	本渡2,000、五和3,030、河浦4,787	9,817		9,817			0
農業施設管理費	研修交流施設	市内一円	600					600
農業施設管理費	土地改良施設維持管理適正化事業	栖本238、新和581、新和177、五和708	1,704					1,704
農業施設管理費	排水機場等維持管理	本渡	714					714
農業施設管理費	指定管理者制度施設	市内一円	880					880
農業施設管理費	農林公園	天草	164					164
林業振興費	市有林流域育成林整備事業	五和	20,057		16,838			3,219
治山費	単県治山事業	本渡5,140、牛深5,960、新和3,680、五和4,630	19,410		12,210		3,600	3,600
林道費	今田地区普通林道開設事業	河浦	30,000		19,500	10,500		0
林道費	森林基幹道下天草東部線開設事業	新和4,464、河浦5,036	9,500					9,500
林道費	林道整備原材料支給等事業	市内一円	3,000					3,000
水産業振興費	沿岸漁場整備開発事業	牛深27,000、御所浦27,000、倉岳27,000	81,000	27,000	22,500	28,300		3,200
水産業振興費	水産基盤整備調査費補助事業	市内一円	15,000		7,500			7,500
水産業振興費	漁場関係漁村再生交付金事業	御所浦	2,257		1,350			907
水産業振興費	水産資源回復・基盤整備事業	有明6,000、五和6,000、河浦3,000	15,000		7,500			7,500
水産業振興費	水産加工用浄化施設整備事業補助金	市内一円	7,500					7,500
水産業振興費	県営漁港漁場農山漁村地域整備交付金事業	牛深	5,000			4,500		500
漁港管理費	漁港維持補修事業	本渡700、牛深4,600、有明2,830 御所浦5,880、五和1,393、河浦10,291	25,694		12,600			13,094
漁港建設費	漁村再生交付金事業	御所浦237,316、栖本90,000、	327,316		185,250	154,600		12,534
漁港建設費	地域水産物供給基盤整備事業	御所浦	20,000		16,000	5,000		1,000
漁港建設費	海岸保全施設整備事業	有明	30,000	15,000		13,500		1,500
漁港建設費	水産基盤機能保全事業	御所浦	10,000		7,000			3,000
漁港建設費	単独漁港整備事業	御所浦	7,000					7,000
漁港建設費	県営漁港整備事業負担金	牛深19,500、御所浦5,000、五和3,000、 天草4,000	31,500			31,500		0
漁港建設費	単県漁港改良事業	牛深5,000、倉岳1,000、五和500	6,500					6,500
漁業集落整備費	崎津漁港漁業集落環境整備事業	河浦	560					560
漁業集落整備費	船津地区漁港漁場集落環境整備事業	河浦	14,200					14,200
観光施設管理費	観光施設整備事業	市内一円5,500、有明24,930、天草5,000	35,430					35,430
道路維持費	市道維持補修事業	市内一円	105,000			102,400		2,600
道路新設改良費	白木河内西高根線道路改良(交付金)事業	河浦	61,080	39,000		24,000		1,920

普通建設事業（投資的経費）一覧

(単位:千円)

目名	事業名	実施箇所及び内訳	H23当初 予算額	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
道路新設改良費	梨の木地蔵園線道路改良(交付金)事業	本渡	40,720	26,000		16,000		1,280
道路新設改良費	奈久葉峠線道路改良(交付金)事業	五和	30,540	19,500		12,000		960
道路新設改良費	蛭ノ尾弓田線道路改良(交付金)事業	本渡	20,360	13,000		8,000		640
道路新設改良費	六田団地線道路改良(交付金)事業	牛深	35,620	22,750		13,900		1,030
道路新設改良費	市道改良(単独)事業	市内一円	343,160			324,600		18,560
道路新設改良費	国・県道整備事業負担金	市内一円	40,500			38,400		2,100
橋梁維持費	橋梁維持補修(交付金)事業	本渡15,000、牛深3,750、有明5,860 倉岳24,170、五和17,140、天草3,080	69,000	44,850		19,200		4,950
河川管理費	河川維持事業	市内一円8,000、有明1,000	9,000					9,000
河川管理費	排水路等整備事業	本渡3,000、牛深3,500、有明3,700 御所浦1,800、新和800、河浦2,500	15,300					15,300
河川改良費	単独河川整備事業	牛深1,500、有明8,500、新和3,500 天草3,300、河浦3,000	19,800					19,800
河川改良費	県営砂防事業負担金	本渡17,255、牛深4,860、御所浦2,279 栖本3,860、五和2,511	30,765			18,900		11,865
河川改良費	県営建設海岸事業負担金	牛深1,000、河浦1,000	2,000					2,000
港湾管理費	港湾施設維持補修事業	本渡1,000、倉岳4,000	5,000					5,000
港湾建設費	倉岳・御所浦間みなと振興 交流事業	倉岳	136,000	60,000		82,600		6,600
港湾建設費	港湾改修単独事業	牛深2,000、有明2,000、新和1,075 河浦1,000	6,075					6,075
港湾建設費	港湾統合事業	有明	5,100					5,100
港湾建設費	県営港湾事業負担金	五和	8,300			8,300		0
都市計画総務費	ユニバーサルデザイン建築物 整備促進事業補助金	市内一円	2,000		1,000			1,000
街路事業費	太田町・水の平線街路整備 事業	本渡	2,885			2,700		185
公園緑地費	公園維持管理	本渡500、牛深200	700					700
公園建設費	都市公園安全・安心対策緊急 総合支援事業	本渡6,150、牛深4,150	10,300	5,000		5,200		100
住宅管理費	市営住宅施設管理経費	市内一円	675					675
住宅管理費	市営住宅営繕事業	牛深6,888、新和1,010、五和1,927	9,825					9,825
住宅建設費	市営住宅ストック総合改善 事業	本渡20,100、牛深63,300、天草10,900、 市内一円1,200	95,500	36,450				59,050
住宅建設費	がけ地近接等危険住宅移 転事業	市内一円	4,840	2,420	1,210			1,210
常備消防費	天草広域連合負担金(消防 費)	市内一円	197,595			181,100		16,495
消防施設費	消防機械等購入事業	本渡12,388、牛深8,489、有明8,259 五和6,730、天草、2,830、河浦6,730 御所浦4,403	49,829			49,200		629
消防施設費	消防格納庫整備事業	御所浦9,700、河浦4,200	13,900			13,900		0
消防施設費	防火水槽整備事業	本渡5,500、牛深8,000、倉岳4,000 栖本4,000、天草4,000、河浦8,000	33,500			33,500		0
消防施設費	消火栓設置負担金	本渡9,600、牛深4,630、有明3,745 倉岳1,530、栖本1,935、新和1,325 五和2,925、天草1,030、河浦2,530 御所浦2,800	32,050			31,400		650
住宅管理費	教職員住宅整備事業	天草	1,654					1,654
小学校教育振興費	新和小・大多尾小統合推進 事業	新和	15,000					15,000

普通建設事業（投資の経費）一覧

(単位:千円)

目名	事業名	実施箇所及び内訳	H23当初 予算額	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
小学校教育振興費	小学校統合推進事業	五和	38,246					38,246
小学校教育振興費	コンピュータ整備事業	有明5,234、倉岳7,347 市内一円2,519	15,100					15,100
小学校建設費	牛深小学校改築事業	牛深	152,587			99,800		52,787
小学校建設費	楠浦小学校改築事業	本渡	58,892			55,900		2,992
小学校建設費	(仮称)五和小学校建設事業	五和	21,841			21,800		41
小学校建設費	小学校施設耐震補強事業	本渡22,153、牛深9,704、栖本5,701	37,558			37,400		158
小学校建設費	小学校施設営繕事業	天草3,950 市内一円39,050	43,000			3,500		39,500
中学校教育振興費	コンピュータ整備事業	御所浦7,855、倉岳7,280 市内一円765	15,900					15,900
中学校教育振興費	中学校統合推進事業	御所浦14,200、五和11,500	25,700					25,700
中学校建設費	五和中学校建設事業	五和	205,800			158,700		47,100
中学校建設費	中学校施設耐震補強事業	牛深7,110、倉岳4,899、新和4,674 天草5,681	22,364			22,300		64
中学校建設費	中学校施設営繕事業	天草3,311 市内一円16,489	19,800			2,800		17,000
学校給食費	本渡学校給食センター	本渡	3,000					3,000
学校給食費	学校給食施設営繕事業	天草	1,985					1,985
社会教育総務費	自治公民館等整備費補助金	本渡2,333 有明341 新和2,500 天草379 河浦1,119	6,672					6,672
社会教育施設費	社会教育施設耐震補強事業	御所浦3,176 天草4,118	7,294	2,157				5,137
公民館費	公民館改修事業	天草	2,027			1,900		127
文化施設費	牛深総合センター整備事業	牛深	7,409			7,000		409
体育施設費	体育施設耐震補強事業	五和2,298 天草2,652	4,950	1,575				3,375
体育施設費	体育施設整備事業	天草5,277	5,277			5,000		277
体育施設費	天草市体育館整備事業	本渡43,409	43,409			43,400		9
農業施設災害復旧費	現年発生単独農業施設	市内一円	10,072					10,072
公共土木施設災害復旧費	災害応急対策事業(道路分)	市内一円	5,000					5,000
公共土木施設災害復旧費	現年発生単独公共土木施設	市内一円	20,210					20,210
公共土木施設災害復旧費	災害応急対策事業(河川分)	市内一円	2,700					2,700
	事業費支弁職員給		286,440					286,440
	合計		4,247,655	705,311	344,349	1,874,000	5,100	1,318,895

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	21年度末	22年度末 見込額	当該年度中増減見込		23年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
1 普通債	45,042,891	43,265,707	2,902,900	4,974,037	41,194,570
総務	4,368,001	4,742,590	626,400	497,096	4,871,894
民生	362,545	340,322		44,098	296,224
衛生	2,113,732	2,431,934	402,700	138,041	2,696,593
農林水産	9,314,743	8,332,813	337,700	1,137,734	7,532,779
商工	469,075	385,285	90,400	125,943	349,742
土木	19,069,828	16,878,502	677,100	2,175,375	15,380,227
消防	661,549	784,331	309,100	116,885	976,546
教育	8,683,418	9,369,930	459,500	738,865	9,090,565
2 災害復旧債	863,908	827,358		138,118	689,240
3 住民税等減税補てん債	1,248,821	1,087,699		163,039	924,660
4 臨時税収補てん債	315,361	278,638		37,463	241,175
6 臨時財政対策債	13,519,834	15,412,484	1,940,500	829,517	16,523,467
合 計	60,990,815	60,871,886	4,843,400	6,142,174	59,573,112

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基金名	21年度末	22年度末 見込額	当該年度中増減見込		23年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
財政調整基金	9,001,325	11,513,282	13,078	632,201	10,894,159
減債基金	1,015,270	537,976	1,608		539,584
特定目的基金	2,330,572	2,904,786	507,387	66,972	3,345,201
運用基金	504,825	504,913	4,990	4,500	505,403
合 計	12,851,992	15,460,957	527,063	703,673	15,284,347

平成23年度から開始する主な事業

款	項	目	目名	事業名	平成23年度 当初予算額
2	1	8	財政管理費	ふるさと応援寄附金推進事業	1,741
2	1	9	財産管理費	天草市庁舎建設事業	10,753
2	1	14	男女共同参画費	あまくさ宝島NPO応援事業	12,651
2	1	14	男女共同参画費	男女共同参画センター設置事業	3,921
2	1	14	男女共同参画費	市民活動支援事業補助金	2,000
2	1	20	地域活性化費	移住・定住促進モデル調査事業	4,000
3	3	4	児童育成費	子ども総合相談室設置事業	4,543
4	1	1	保健衛生総務費	医療対策事業	427
5	1	2	農業総務費	産業振興施策推進事業	5,520
5	1	3	農業振興費	農業者戸別所得補償制度推進事業補助金	11,225
5	1	8	農地整備費	農地・水保全管理支払交付金事業	51,830
5	1	8	農地整備費	県営地域密着型農業基盤整備事業	11,500
5	2	2	林業振興費	天草産材利用促進事業補助金	24,000
5	3	2	水産業振興費	水産加工用浄化施設整備事業補助金	7,500
6	1	2	商工振興費	地場産業振興事業	3,363
7	2	3	道路新設改良費	奈久葉峠線道路改良(交付金)事業	30,540
7	2	3	道路新設改良費	蛭ノ尾弓田線道路改良(交付金)事業	20,360
7	2	3	道路新設改良費	六田団地線道路改良(交付金)事業	35,620
7	5	1	都市計画総務費	天草花咲プロジェクト事業	4,115
7	7	2	住宅建設費	公営住宅等長寿命化計画策定事業	10,500
9	1	3	教育振興費	教育振興基本計画策定事業	637
9	2	3	小学校建設費	(仮称)五和小学校建設事業	21,841
9	8	2	体育施設費	天草市体育館整備事業	43,409

平成22年度で終了した主な事業

款	項	目	目名	事業名	H22予算額 (肉付け後)
2	1	19	庁舎建設費	御所浦支所庁舎建設事業	191,917
3	3	4	児童育成費	児童手当	110,170
4	2	2	環境対策費	公共施設地上デジタル放送受信調査事業	6,824
5	1	3	農業振興費	経営体育成促進事業	780
5	1	3	農業振興費	環境保全型農業総合支援事業補助金	3,741
5	1	6	園芸振興費	土壌改良研究組織育成補助金	176
5	1	8	農地整備費	排水機場施設整備事業	24,000
5	1	8	農地整備費	国営羊角湾地区土地改良事業負担金	22,970
5	1	8	農地整備費	単県海岸樋門等維持管理事業	1,150
5	2	2	林業振興費	高性能林業機械等導入事業	13,258
5	3	2	水産業振興費	マグロ稚魚(ヨコワ)採取試験操業事業	4,000
5	3	6	水産研究センター費	持続的養殖生産供給推進事業	2,500
6	1	3	商工施設管理費	美来プラザ施設管理経費	6,323
6	1	3	商工施設管理費	美来プラザ教養講座	522
7	2	3	道路新設改良費	加世浦鬼塚線道路改良(交付金)事業	62,990
7	2	3	道路新設改良費	通詞1号線道路改良(交付金)事業	70,750
9	7	9	世界遺産登録推進費	重要景観構成要素修景事業	2,441
9	7	8	資料館費	化石標本登録・収集事業	1,876
9	7	10	ジオパーク推進費	ジオパーク環境整備事業	26,350

平成23年度 国民健康保険特別会計予算の概要

本年度の予算編成は、22年度上半期の実績及び中期財政計画を踏まえて、編成を行った。その基礎数値は、被保険者数を32,127人(一般30,127人、退職者等2,000人)と見込み、改正後の保険税率で算定した。

予算総額は前年度当初予算と比較して1.9%増の14,455,780千円となった。

歳入のうち『国民健康保険税』は、前年度比0.7%減の1,962,300千円を計上した。税収を減額補正した22年度2号補正後の金額と比較すると、6.3%の増となっている。

『国庫支出金』は、前年度比5.5%減の4,216,730千円を計上、前期高齢者交付金の増額により減額を見込んでいる。主に療養給付費等負担金、高額医療費共同事業負担金、特定健診等負担金の国庫負担金が2,584,130千円、財政調整交付金等の国庫補助金が1,632,600千円となっている。

『県支出金』は、前年度比7.9%減の610,227千円を計上、国庫支出金と同様に減額を見込んでいる。内訳は、高額医療費共同事業負担金、特定健診等負担金の県負担金81,717千円及び都道府県財政調整交付金528,510千円を計上した。

『療養給付費交付金』は、退職被保険者等にかかるもので、前年度比1.4%減の710,060千円を計上した。

『前期高齢者交付金』は、前期高齢者の保険給付費等にかかるもので、21年度分の精算による追加交付分を含め、前年度比32.0%増の3,285,000千円を計上した。

『共同事業交付金』は、高額医療費の支払リスクの緩和のために交付されるもので、前年度比5.8%増の2,080,493千円を計上した。

『繰入金』は、基金造成分300,000千円を含め、前年度比17.4%減の1,479,352千円を計上した。

歳出のうち『総務費』は、職員の人件費や国保税の賦課徴収、レセプト点検等にかかる経費として、前年度比4.6%減の163,571千円を計上した。

『保険給付費』は、前年度比0.6%減の9,595,500千円を計上、内訳は、療養給付費、療養費等の療養諸費は8,404,700千円、高額療養費は1,130,000千円、その他の保険給付費が60,800千円となっている。

『後期高齢者支援金等』は、前年度比8.4%減の1,423,184千円、『前期高齢者納付金等』として3,490千円を計上した。

『介護納付金』は、前年度比0.3%増の690,000千円、『共同事業拠出金』は、前年度比6.7%増の2,039,223千円を計上した。

『保健事業費』は、特定健康診査、特定保健指導等の事業費を含め、前年度比1.9%減の125,843千円を計上した。

『諸支出金』は、直営診療施設(河浦病院・新和病院)への繰出金を含め、前年度比25.8%減の12,967千円を計上した。

平成23年度 国民健康保険特別会計予算 総括表

歳入

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 国民健康保険税	1,962,300	1,975,220	△12,920	△0.7	13.6
2 使用料及び手数料	2,000	2,000	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	4,216,730	4,463,138	△246,408	△5.5	29.2
4 県支出金	610,227	662,468	△52,241	△7.9	4.2
5 療養給付費交付金	710,060	720,195	△10,135	△1.4	4.9
6 前期高齢者交付金	3,285,000	2,489,000	796,000	32.0	22.7
7 共同事業交付金	2,080,493	1,966,351	114,142	5.8	14.4
8 財産収入	1,000	0	1,000	皆増	0.0
9 繰入金	1,479,352	1,790,292	△310,940	△17.4	10.2
10 繰越金	100,001	100,001	0	0.0	0.7
11 諸収入	8,617	13,590	△4,973	△36.6	0.1
歳入合計	14,455,780	14,182,255	273,525	1.9	100.0

歳出

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 総務費	163,571	171,546	△7,975	△4.6	1.1
2 保険給付費	9,595,500	9,651,999	△56,499	△0.6	66.4
3 後期高齢者支援金等	1,423,184	1,553,190	△130,006	△8.4	9.8
4 前期高齢者納付金等	3,490	4,590	△1,100	△24.0	0.0
5 老人保健拠出金	2	4,630	△4,628	△100.0	0.0
6 介護納付金	690,000	687,960	2,040	0.3	4.8
7 共同事業拠出金	2,039,223	1,911,561	127,662	6.7	14.1
8 保健事業費	125,843	128,292	△2,449	△1.9	0.9
9 基金積立金	301,000	0	301,000	皆増	2.1
10 公債費	1,000	1,000	0	0.0	0.0
11 諸支出金	12,967	17,487	△4,520	△25.8	0.1
12 予備費	100,000	50,000	50,000	100.0	0.7
歳出合計	14,455,780	14,182,255	273,525	1.9	100.0

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基金名	21年度末	22年度末 見込額	当該年度中増減見込		23年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
国民健康保険財政調整基金	106,135	6,385	301,000	1	307,384

平成23年度 介護保険特別会計当初予算の概要

平成23年度は、第4期の介護保険事業計画の3年目の最終年度となる。

本年度の予算編成は、22年度上半期の実績及び第4期介護保険事業計画を踏まえて編成を行なった。

その基礎数値は65歳以上の高齢者を30,000人とし、要介護等認定者を6,200人、その内居宅サービス受給者を3,700人、施設サービス受給者を1,250人と見込み、介護保険料の基準額を4,000円として算定した。

予算総額は、9,743,687千円となった。

歳入のうち『介護保険料』は、1,197,930千円を計上した。

『国庫支出金』は2,606,567千円を計上、主に介護給付費の国負担金が1,624,223千円、調整交付金925,150千円、地域支援事業交付金の介護予防事業分が7,264千円、包括的支援事業・任意事業分が43,442千円、認知症対策等総合支援事業補助金6,488千円となっている。

『支払基金交付金』は、2,784,166千円を計上、内訳は、40歳から64歳の保険料部分で2,775,450千円、地域支援事業支援交付金8,716千円を計上した。

『県支出金』は、1,407,866千円を計上、内訳は、介護給付費の県負担金が1,382,513千円、地域支援事業交付金の介護予防事業分3,632千円、包括的支援事業・任意事業分21,721千円を計上した。

『繰入金』は、1,744,877千円を計上、内訳は、一般会計繰入金から、介護給付費の市負担金として1,156,437千円、地域支援事業繰入金の介護予防事業分3,632千円、包括的支援事業・任意事業分21,721千円、職員給与費等として294,387千円の合計1,476,177千円を計上した。基金繰入金から、財政調整基金繰入金250,000千円、介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金18,700千円の合計268,700千円を計上した。

『諸収入』は、635千円を計上しており、主に第1号被保険者延滞金150千円を計上した。

歳出のうち『総務費』は、293,852千円を計上しているが、総務管理費では、職員の人件費、各種事務費で191,632千円、徴収費として第1号被保険者の保険料の賦課徴収等にかかる経費4,220千円、介護認定審査会費として認定審査会の負担金及び認定調査員の報酬等92,829千円、趣旨普及費381千円、計画策定委員会費4,790千円を計上した。

『保険給付費』は9,251,500千円となっており、内訳は、介護サービス等諸費7,839,500千円、介護予防サービス等諸費739,300千円、その他諸費10,200千円、高額介護サービス等費206,200千円、高額医療合算介護サービス等費26,000千円、特定入所者介護サービス等費430,300千円となっている。

『介護予防支援事業費』として700千円、『地域支援事業費』として144,151千円を計上しているが、内訳は、地域支援事業の介護予防事業費が29,056千円、包括的支援事業・任意事業費が115,095千円となっている。『基金積立金』は、財政調整基金積立金を1,373千円、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金を72千円の合計1,445千円を計上した。『公債費』は、一時借入金の利子として500千円を計上した。

『諸支出金』は、死亡・転出等にかかる保険料の過年度分の過誤納付還付金1,500千円と国庫支出金等返還金1千円を計上した。

『予備費』は50,038千円を計上した。

平成23年度 介護保険特別会計予算総括表

歳入

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 保険料	1,197,930	1,226,223	28,293	2.3	12.3
2 使用料及び手数料	200	200	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	2,606,567	2,495,596	110,971	4.4	26.8
4 支払基金交付金	2,784,166	2,689,179	94,987	3.5	28.6
5 県支出金	1,407,866	1,360,205	47,661	3.5	14.4
6 財産収入	1,445	3,751	2,306	61.5	0.0
7 繰入金	1,744,877	1,655,207	89,670	5.4	17.9
8 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
9 諸収入	635	1,191	556	46.7	0.0
歳入合計	9,743,687	9,431,553	312,134	3.3	100.0

歳出

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 総務費	293,852	295,797	1,945	0.7	3.0
2 保険給付費	9,251,500	8,932,472	319,028	3.6	95.0
4 介護予防支援事業費	700	728	28	3.8	0.0
5 地域支援事業費	144,151	138,963	5,188	3.7	1.5
6 基金積立金	1,445	3,751	2,306	61.5	0.0
7 公債費	500	500	0	0.0	0.0
8 諸支出金	1,501	1,501	0	0.0	0.0
9 予備費	50,038	57,841	7,803	13.5	0.5
歳出合計	9,743,687	9,431,553	312,134	3.3	100.0

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基金名	21年度末	22年度末 見込額	当該年度中増減見込		23年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
介護保険特別会計財政調整基金	829,323	796,746	1,373	250,000	548,119
介護従事者処遇改善臨時特例基金	42,925	24,588	72	18,700	5,960

平成 23 年度 後期高齢者医療特別会計当初予算の概要

平成 20 年 4 月から実施された後期高齢者医療制度の市が行う保険料徴収事務等に要する経費について、予算編成を行った。

予算の総額は、1,181,183 千円となった。

歳入については、『後期高齢者医療保険料』は 665,914 千円を計上、一般会計からの『繰入金』は 475,644 千円を計上、内訳は、保険基盤安定分が 423,532 千円、事務費分が 52,112 千円となっている。『諸収入』は、39,414 千円で、主なものは、健康診査に係る後期高齢者医療広域連合の受託事業収入となっている。

歳出については、『総務費』を職員の人件費、熊本県後期高齢者医療広域連合への出向職員を計上し、保険料の賦課徴収等に要する経費と併せ、56,293 千円を計上した。

『後期高齢者医療広域連合納付金』は、後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定に係る分として、1,089,446 千円計上した。

『保健事業費』は健康診査に係る経費及びはり・灸等の施術補助金を 33,444 千円計上した。

平成 23 年度 後期高齢者医療特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 後期高齢者医療保険料	665,914	706,724	40,810	5.8	56.4
2 使用料及び手数料	210	210	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	0	405	405	皆減	0.0
4 繰入金	475,644	523,238	47,594	9.1	40.3
5 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
6 諸収入	39,414	42,671	3,257	7.6	3.3
歳入合計	1,181,183	1,273,249	92,066	7.2	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務費	56,293	62,621	6,328	10.1	4.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,089,446	1,177,027	87,581	7.4	92.2
3 保健事業費	33,444	31,601	1,843	5.8	2.8
4 諸支出金	1,500	1,500	0	0.0	0.1
5 予備費	500	500	0	0.0	0.0
歳出合計	1,181,183	1,273,249	92,066	7.2	100.0

注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

平成23年度 公共下水道事業特別会計予算の概要

下水道事業認可区域内の市街化の進んでいる区域（船の尾地区ほか）について、継続的に污水管布設工事を行い、普及促進を図る。また、合流式下水道緊急改善計画に基づき、本渡浄化センター消毒施設建設工事を行い、公共用水域の水質保全を図る。

浸水対策として、未整備地区（小松原雨水幹線及び新田地区雨水渠）について築造工事を継続し、老朽化が進んでいる大川尻雨水ポンプ場についてはH22年度から23年度で建設し、浸水被害の防止を図る。

本渡浄化センターについては、施設が老朽化しているため長寿命化計画策定、汚泥ホッパー棟建設工事、脱臭設備工事を行い、引き続き適正な運転管理を図る。

平成23年度予算総額は、前年比6.9%増の1,312,975千円となった。

平成23年度事業の概要

(単位：千円)

建設事業

事業区分	事業の内容	予算額	備考
補助事業	未普及解消下水道事業費 ・污水管渠の整備	17,000	補助率 1/2
	水質保全下水道事業費 ・消毒施設建設工事	58,000	補助率 5.5/10
	浸水対策下水道事業費 ・雨水ポンプ場機械・電気設備工事 ・雨水幹線築造工事 ・浸水想定区域解析業務委託	177,000	補助率 1/2
	小 計	252,000	国費 128,900
単独事業	未普及解消下水道事業費 ・污水管渠の整備	16,000	
合 計		268,000	

施設更新事業

事業区分	事業の内容	予算額	備考
補助事業	水質保全下水道事業費 ・長寿命化計画策定業務委託 ・脱臭設備工事	39,000	補助率 1/2 及び 5.5/10
	資源循環形成 ・汚泥ホッパー棟建設工事	40,000	補助率 5.5/10
	地震対策 ・長寿命化計画策定業務委託	15,000	補助率 1/2
	小 計	94,000	国費 50,200
単独事業	・管路長寿命化計画策定業務委託	4,000	
合 計		98,000	

歳入のうち『分担金及び負担金』は、受益者負担金 12,101 千円と浄化槽汚泥受入負担金 9,600 千円を計上した。

『使用料及び手数料』は、下水道使用料 469,596 千円と排水設備指定工事店登録手数料等の手数料 468 千円を計上した。

『国庫支出金』は、国庫補助金、前年比 87.9%増の 179,100 千円を計上した。

『繰入金』は、一般会計繰入金、前年比 11.1%減の 476,908 千円を計上した。

『市債』は、公共下水道債を 165,100 千円計上、前年比 86.8%の増とした。

歳出のうち『公共下水道費』は、前年比 27.4%増の 670,396 千円を計上した。その主なものは、人件費、物件費のほか、施設の維持管理等に係る経費、改築更新、管渠布設、雨水幹線整備等の工事費となっている。

『公債費』は、公共下水道債の元利償還金を 639,579 千円計上、前年比 8.6%の減とした。

平成 23 年度 公共下水道事業特別会計予算総括表

歳 入 (単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	21,701	35,543	13,842	38.9	1.7
2 使用料及び手数料	470,064	473,037	2,973	0.6	35.8
3 国庫支出金	179,100	95,320	83,780	87.9	13.6
4 繰入金	476,908	536,241	59,333	11.1	36.3
5 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
6 諸収入	101	121	20	16.5	0.0
7 市債	165,100	88,400	76,700	86.8	12.6
歳入合計	1,312,975	1,228,663	84,312	6.9	100.0

歳 出 (単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 公共下水道費	670,396	526,268	144,128	27.4	51.1
2 公債費	639,579	699,395	59,816	8.6	48.7
3 予備費	3,000	3,000	0	0.0	0.2
歳出合計	1,312,975	1,228,663	84,312	6.9	100.0

地方債現在高の見込み (単位：千円)

区 分	21年度末	22年度末 見込額	当該年度中増減見込		23年度末 見込額
			23年度 借入見込額	23年度 返済見込額	
公共下水道事業債	6,371,484	5,913,369	165,100	497,147	5,581,322

平成 23 年度 特定環境保全公共下水道事業特別会計予算の概要

下田処理区・一町田処理区については、施設整備を完了し平成 13 年 4 月に供用開始している。

高浜処理区は平成 16 年度に事業着手し平成 23 年 4 月に供用開始（一部）を予定している。下水道事業認可区域内の住宅密集地区の汚水管渠整備を継続的に行い普及促進を図る。

平成 23 年度の予算総額は、前年比 37.0%減の 430,931 千円となった。

平成 23 年度事業の概要

(単位：千円)

事業区分	事業の内容	予算額	備考
補助事業	未普及解消下水道事業費 ・汚水管渠の整備	150,000	補助率 1/2
単独事業	未普及解消下水道事業費 ・汚水管渠の整備	25,000	
合 計		175,000	

歳入のうち『**分担金及び負担金**』は、受益者分担金と移動脱水車管理負担金であり、前年比 39.0%増の 7,603 千円を計上した。

『**使用料及び手数料**』は、下水道使用料 22,842 千円と督促手数料 1 千円を計上した。

『**国庫支出金**』は、前年比 67.2%減の 75,000 千円を計上した。

『**繰入金**』は、一般会計繰入金であり、前年比 17.0%増の 213,496 千円を計上した。

『**諸収入**』は、延滞金 1 千円、消費税還付金等の雑入 4,087 千円を計上した。

『**市債**』は、特定環境保全公共下水道事業債であり、前年比 54.2%減の 107,900 千円を計上した。

歳出のうち『**特定環境保全公共下水道事業費**』は、前年比 48.1%減の 274,458 千円を計上した。その主なものは、人件費、物件費のほか、施設の維持管理等に係る経費、管渠布設等の工事費となっている。

『**公債費**』は、特定環境保全公共下水道事業債の元利償還金であり、前年比 0.8%増の 155,473 千円を計上した。

平成23年度 特定環境保全公共下水道事業特別会計予算総括表

歳入

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	7,603	5,470	2,133	39.0	1.8
2 使用料及び手数料	22,843	22,793	50	0.2	5.3
3 国庫支出金	75,000	228,570	153,570	67.2	17.5
4 繰入金	213,496	182,467	31,029	17.0	49.5
5 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
6 諸収入	4,088	8,801	4,713	53.6	0.9
7 市債	107,900	235,500	127,600	54.2	25.0
歳入合計	430,931	683,602	252,671	37.0	100.0

歳出

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 特定環境保全公共下水道事業費	274,458	528,432	253,974	48.1	63.7
2 公債費	155,473	154,170	1,303	0.8	36.1
3 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.2
歳出合計	430,931	683,602	252,671	37.0	100.0

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区分	21年度末	22年度末見込額	当該年度中増減見込		23年度末見込額
			23年度借入見込額	23年度返済見込額	
特定環境保全公共下水道事業債	1,846,591	1,945,092	107,900	123,663	1,929,329

平成23年度 農業集落排水事業特別会計予算の概要

倉岳町棚底処理区、倉岳町新町処理区とも施設整備を完了し、供用開始している。区域内の生活環境の改善のため、加入促進を図るとともに施設の適切な維持管理を行う。平成23年度予算総額は、前年比2.7%増の54,152千円を計上した。

歳入のうち『**分担金及び負担金**』は、受益者分担金であり、前年比13.1%減の331千円を計上した。

『**使用料及び手数料**』は、前年比1.7%増で、集落排水施設使用料14,490千円と督促手数料1千円を計上した。

『**繰入金**』は、前年比3.3%増で、一般会計繰入金39,328千円を計上した。

歳出のうち『**農業集落排水事業費**』は、前年比5.9%増の26,245千円を計上した。その主なものは、人件費、物件費、施設の維持管理等に係る経費等となっている。

『**公債費**』は、農業集落排水事業債の元利償還金であり、前年比0.1%減の27,407千円を計上した。

平成 23 年度 農業集落排水事業特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	331	381	50	13.1	0.6
2 使用料及び手数料	14,491	14,240	251	1.7	26.8
3 繰入金	39,328	38,071	1,257	3.3	72.6
4 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5 諸収入	1	1	0	0.0	0.0
歳入合計	54,152	52,694	1,458	2.7	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 農業集落排水事業費	26,245	24,774	1,471	5.9	48.4
2 公債費	27,407	27,420	13	0.1	50.6
3 予備費	500	500	0	0.0	1.0
歳出合計	54,152	52,694	1,458	2.7	100.0

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	21年度末	22年度末 見込額	当該年度中増減見込		23年度末 見込額
			23年度 借入見込額	23年度 返済見込額	
農業集落排水事業債	343,107	324,358	0	19,205	305,153

平成23年度 漁業集落排水事業特別会計予算の概要

佐伊津処理区は、平成21年4月から汚水処理場の稼動により一部供用を開始している。本年度は汚水管路・雨水排水路の整備及び浸水地域の浸水対策として、雨水ポンプ場の整備を計画している。

また、整備がすでに完了している5処理区についても生活環境改善のため、加入促進を図るとともに施設の適切な維持管理を行なう。

平成23年度予算総額は、前年比14.8%減の710,812千円となった。

平成23年度施設整備事業の概要

(単位：千円)

事業区分	事業の内容	予算額
補助事業	佐伊津町佐伊津処理区 ・汚水管路・雨水排水路整備 ・雨水ポンプ場整備	289,000
単独事業	佐伊津町佐伊津処理区 ・汚水管路の整備	14,100
合 計		303,100

歳入のうち『分担金及び負担金』は、受益者分担金であり、前年比3.8%増の23,101千円を計上した。

『使用料及び手数料』は前年比1.0%増で、集落排水施設使用料37,462千円と督促手数料1千円を計上した。

『県支出金』は、前年比32.6%減で、県補助金140,000千円と後年度交付金27,040千円を計上した。

『財産収入』は、減債基金の利子123千円と通詞島浄化センターの風力発電と宮野河内浄化センターの太陽光発電の余剰電力売電収入3,633千円を計上した。

『繰入金』は前年比23.2%増で、一般会計繰入金225,300千円と、公債費の償還財源として、減債基金からの繰入金106,986千円を計上した。

『諸収入』は前年比57.4%減で、消費税還付金等の雑入6,665千円を計上した。

『市債』は、漁業集落排水事業債であり、前年比40.6%減の140,500千円を計上した。

歳出のうち『漁業集落排水事業費』は、前年比29.6%減の458,672千円を計上した。その主なものは、人件費、物件費、施設の維持管理等に係る経費のほか、汚水管路及び雨水ポンプ施設等の整備費となっている。

『基金積立金』は前年比4442.3%増で、漁業集落排水事業減債基金積立金27,163千円を計上した。

『公債費』は、漁業集落排水事業債の元利償還金等であり、前年比23.6%増の223,977千円を計上した。

平成23年度 漁業集落排水事業特別会計予算総括表

歳入

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	23,101	22,249	852	3.8	3.2
2 使用料及び手数料	37,463	37,088	375	1.0	5.3
3 国庫支出金	0	925	925	皆減	0.0
4 県支出金	167,040	248,000	80,960	32.6	23.5
5 財産収入	3,756	3,983	227	5.6	0.5
6 繰入金	332,286	269,653	62,633	23.2	46.8
7 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
8 諸収入	6,665	15,677	9,012	57.4	0.9
9 市債	140,500	236,900	96,400	40.6	19.8
歳入合計	710,812	834,476	123,664	14.8	100.0

歳出

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 漁業集落排水事業費	458,672	651,755	193,083	29.6	64.6
2 基金積立金	27,163	598	26,565	4442.3	3.8
3 公債費	223,977	181,123	42,854	23.6	31.5
4 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.1
歳出合計	710,812	834,476	123,664	14.8	100.0

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区分	21年度末	22年度末 見込額	当該年度中増減見込		23年度末 見込額
			23年度 借入見込額	23年度 返済見込額	
漁業集落排水事業債	2,751,627	2,816,977	140,500	177,356	2,780,121

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基金名	21年度末	22年度末 見込額	当該年度中増減見込		23年度末 見込額
			23年度 積立見込額	23年度 取崩見込額	
漁業集落排水事業減債基金	158,624	81,415	27,163	106,986	1,592

平成23年度 浄化槽市町村整備推進事業特別会計予算の概要

合併浄化槽の市町村整備推進事業、市全体で5人槽20基、7人槽10基の計30基の設置工事を計画している。平成23年度予算総額は、前年比2.2%増の175,512千円となった。

平成23年度事業の概要

補助事業	工事費(本工事費)	27,170千円	事業の内容
	事務費	951千円	倉岳町 5人槽： 2基 7人槽： 3基
	小 計	28,121千円	新和町 5人槽： 10基 7人槽： 5基
単独事業	本工事費	2,450千円	天草町 5人槽： 8基 7人槽： 2基
合 計		30,571千円	合 計 5人槽： 20基 7人槽： 10基

歳入のうち『分担金及び負担金』は、受益者分担金であり、前年比13.4%減の2,926千円を計上した。

『使用料及び手数料』は前年比3.6%増で、浄化槽使用料とその督促手数料であり、使用料44,075千円と督促手数料2千円を計上した。

『国庫支出金』は、国庫補助金であり、前年比12.7%増の9,373千円を計上した。

『県支出金』は、県補助金であり、前年比14.8%増の2,358千円を計上した。

『財産収入』は、浄化槽市町村整備推進事業減債基金の利子4千円を計上した。

『繰入金』は前年比7.0%増で、一般会計繰入金と基金繰入金であり、一般会計繰入金96,837千円と、起債の償還財源として、浄化槽市町村整備推進事業減債基金からの繰入金1,527千円を計上した。

『諸収入』は前年比28.6%の増で、延滞金1千円、雇用保険被保険者負担金等の雑入8千円を計上した。

『市債』は、浄化槽市町村整備推進事業債であり、前年比12.8%減の18,400千円を計上した。

歳出のうち『浄化槽市町村整備推進事業費』は、前年比3.0%増の134,496千円を計上した。その主なものは、人件費、浄化槽の清掃・保守点検等の維持管理に係る経費のほか、浄化槽設置工事費等となっている。

『基金積立金』は前年比50.4%減で、浄化槽市町村整備推進事業減債基金積立金1,007千円を計上した。

『公債費』は、浄化槽市町村整備推進事業債の元利償還金であり、前年比2.1%増の39,509千円を計上した。

平成23年度 浄化槽市町村整備推進事業特別会計予算総括表

歳入

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	2,926	3,378	452	13.4	1.6
2 使用料及び手数料	44,077	42,557	1,520	3.6	25.1
3 国庫支出金	9,373	10,737	1,364	12.7	5.3
4 県支出金	2,358	2,009	349	14.8	1.3
5 財産収入	4	22	18	81.8	0.1
6 繰入金	98,364	91,928	6,436	7.0	56.0
7 繰越金	1	1	0	0	0
8 諸収入	9	7	2	28.6	0.1
9 市債	18,400	21,100	2,700	12.8	10.5
歳入合計	175,512	171,739	3,773	2.2	100.0

歳出

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 浄化槽市町村整備推進事業費	134,496	130,521	3,975	3.0	76.6
2 基金積立金	1,007	2,031	1,024	50.4	0.6
3 公債費	39,509	38,687	822	2.1	22.5
4 予備費	500	500	0	0	0.3
歳出合計	175,512	171,739	3,773	2.2	100.0

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区分	21年度末	22年度末 見込額	当該年度中増減見込		23年度末 見込額
			23年度 借入見込額	23年度 返済見込額	
特定地域生活排水 処理事業債	433,678	414,449	18,400	32,786	400,063

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基金名	21年度末	22年度末 見込額	当該年度中増減見込		23年度末 見込額
			23年度 積立見込額	23年度 取崩見込額	
浄化槽市町村整備推進 事業減債基金	1,682	1,550	1,007	1,527	1,030

平成23年度 簡易水道事業特別会計当初予算の概要

天草市の簡易水道事業は、給水区域が広範囲で施設も多く点在し、施設によっては老朽化が激しく、簡易的な施設もあり、安全で安定した飲料水を供給するためには改良が必要である。また、小規模な施設が点在しており、維持管理には多額の経費が必要である。

本年度は、補助事業の継続事業として、河浦町一町田簡易水道再編推進事業を、新規事業として有明西簡易水道未普及地域解消事業を実施する。また、単独事業として有明町簡易水道整備事業、新和・天草簡易水道施設本庁管理システム構築及び新和簡易水道小宮地地区配水管改良事業などを実施する。

平成23年度の予算総額は、前年度まで継続事業であった倉岳町簡易水道未普及地域解消事業等の完了より、前年比18.8%減の1,429,044千円となった。

平成23年度建設改良事業の概要

(単位：千円)

事業区分	事業の内容	予算額	備考
補助事業	一町田簡易水道再編推進事業 ・配水管布設工事・地質調査・実施設計	78,900	補助率 1/3
	一町田簡易水道再編推進事業 ・路木ダム建設負担金 (1,490,000千円×6%)	89,400	補助率 1/3
	有明西簡易水道未普及地域解消事業 ・地質調査・測量設計・実施設計 ・土地購入	33,300	補助率 4/10
	小 計	201,600	国費 69,420
単独事業	有明町簡易水道整備事業 ・施設整備設計・変更認可設計 ・水道施設整備	18,037	有明町水資源施設 建設基金
	新和及び天草簡易水道施設本庁監視 システム構築工事	3,178	
	新和簡易水道小宮地地区配水管改良事業 ・配水管布設替工事	20,000	
	消火栓設置3基	1,500	
	小 計	42,715	
合 計		244,315	

歳入の主なものとして『使用料及び手数料』は、474,045千円を計上した。

『国庫支出金』は、一町田簡易水道再編推進事業、有明西簡易水道未普及地域解消事業及び路木ダム建設負担金の国庫補助金を69,420千円計上した。

『繰入金』は、一般会計繰入金719,976千円を計上した。

『諸収入』は、受託事業収入等の 13,502 千円を計上した。

『市債』は、一町田簡易水道再編推進事業、有明西簡易水道未普及地域解消事業及び新和簡易水道小宮地地区配水管改良事業に係る起債の 152,100 千円を計上した。

歳出の主なものとして『簡易水道事業費』は、前年比 32.6%減の 643,510 千円を計上した。その主なものは、人件費、物件費のほか、施設の維持管理等に係る経費、一町田簡易水道再編推進事業や有明町簡易水道の整備事業等となっている。

『公債費』は、前年比 2.6%減の簡易水道事業債の元利償還金 784,534 千円を計上した。

平成 23 年度 簡易水道事業特別会計予算総括表

歳 入 (単位：千円 %)

款	23 年度当初 予算	22 年度当初 予算	比 較	増減率	構成比
1 使用料及手数料	470,045	470,740	3,305	0.7	33.2
2 国庫支出金	69,420	175,780	106,360	60.5	4.9
3 繰入金	719,976	735,678	15,702	2.1	50.4
4 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5 諸収入	13,502	15,765	2,263	14.4	0.9
6 市債	152,100	363,000	210,900	58.1	10.6
歳入合計	1,429,044	1,760,964	332,054	18.8	100.0

歳 出 (単位：千円 %)

款	23 年度当初 予算	22 年度当初 予算	比 較	増減率	構成比
1 簡易水道事業費	643,510	954,804	311,294	32.6	45.0
2 公債費	784,534	805,160	20,626	2.6	54.9
3 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.1
歳出合計	1,429,044	1,760,964	331,955	18.8	100.0

地方債現在高の見込み (単位：千円)

区 分	21 年度末	22 年度末 見込額	当該年度中増減見込		23 年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
簡易水道事業債	8,359,171	8,322,277	152,100	587,039	7,887,338

平成23年度 国民健康保険診療施設特別会計当初予算の概要

御所浦診療所及び御所浦北診療所は、開設されて以来、離島である御所浦町における身近な医療機関として重要な役割を担っており、患者数は平成17年度をピークに減少してきているが、両診療所を合わせると約2万5千人が見込まれている。診療所では、「かかりつけ医」としての役割を果たすと同時に、急患の2次救急病院への転送や、他の医療機関での適切な処置や検査が必要なときなど、関連医療機関との連携を図り、地域における医療の確保に努めている。

本年度の予算編成に関しては、これまでの実績を踏まえて、予算総額で前年度比8.4%減の185,483千円となった。

歳入では、『診療収入』を前年度比19.3%減の116,064千円、『繰入金』を前年度比23.7%増の63,468千円、『諸収入』については、これまでの実績と平成22年度の決算見込み額を踏まえて前年度比14.6%減の5,377千円計上した。

歳出では、『総務管理費』を前年度比7.1%減の148,538千円、『医業費』を前年度比1.0%増の35,944千円計上した。

平成23年度国民健康保険診療施設特別会計予算総括表

歳入

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 診療収入	116,064	143,808	27,744	19.3	62.6
2 使用料及び手数料	420	420	0	0	0.2
3 国庫支出金	0	340	340	皆減	0.0
4 財産収入	153	367	214	58.3	0.1
5 繰入金	63,468	51,326	12,142	23.7	34.2
6 繰越金	1	1	0	0	0.0
7 諸収入	5,377	6,293	916	14.6	2.9
歳入合計	185,483	202,555	17,072	8.4	100.0

歳出

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 総務管理費	148,538	159,892	11,354	7.1	80.1
2 医業費	35,944	35,600	344	1.0	19.4
3 基金積立金	1	1	0	0	0.0
4 公債費	0	6,062	6,062	皆減	0.0
5 予備費	1,000	1,000	0	0	0.5
歳出合計	185,483	202,555	17,072	8.4	100.0

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区分	21年度末	22年度末 見込額	当該年度中増減見込		23年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
診療所施設整備事業債	5,716	0	0	0	0

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基金名	21年度末	22年度末 見込額	当該年度中増減見込		23年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
国民健康保険診療施設財政調整基金	187	188	1	0	189

平成23年度 歯科診療所特別会計当初予算の概要

御所浦歯科診療所は、昭和55年に開設されて以来、離島である御所浦町唯一の歯科医療機関として大きな役割を担っており、平成22年度の外来患者数は、約5,500人が見込まれている。

本年度の予算編成に関しては、これまでの実績を踏まえて、予算総額で前年度比0.5%減の47,368千円となった。

歳入では、『歯科診療収入』を前年度比5.7%減の33,396千円、『繰入金』を前年度比18.7%増の12,349千円、『諸収入』については、これまでの実績と平成22年度の決算見込み額を踏まえて前年度比11.5%減の1,453千円計上した。

歳出では、『総務管理費』を前年度比0.1%増の35,830千円、『歯科医業費』を前年度比2.3%減の11,138千円計上した。

平成23年度天草市歯科診療所特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 歯科診療収入	33,396	35,406	2,010	5.7	70.5
2 財産収入	169	169	0	0	0.3
3 繰入金	12,349	10,405	1,944	18.7	26.1
4 繰越金	1	1	0	0	0.0
5 諸収入	1,453	1,641	188	11.5	3.1
歳入合計	47,368	47,622	254	0.5	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務管理費	35,830	35,819	11	0.1	75.6
2 歯科医業費	11,138	11,403	265	2.3	23.5
3 予備費	400	400	0	0	0.9
歳出合計	47,368	47,622	254	0.5	100.0

平成23年度 埠頭事業特別会計当初予算の概要

本特別会計は、新和町の大宮地港埠頭用地及び倉岳町の棚底港埠頭用地の管理運営及び地方債償還のため予算を計上した。

平成23年度は、公債費が大宮地港の償還が終了するに伴い、棚底港分についても繰上償還するため大幅の増加により、予算総額も89.9%増の21,589千円となった。

歳入のうち『使用料及び手数料』は、港湾用地及び関係施設の使用料であるが、前年度と同額の5,650千円を計上した。『繰入金』は、一般会計からの繰入金であるが、歳出の総額が増になったため、178.7%増の15,936千円を計上した。

歳出では、『総務費』が前年度と同額の358千円、『公債費』が前年度より92.8%増の21,231千円を計上した。

平成23年度 埠頭事業特別会計予算総括表

歳入

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 使用料及び手数料	5,650	5,650	0	0.0	26.2
2 繰入金	15,936	5,717	10,219	178.7	73.8
3 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
4 諸収入	2	2	0	0.0	0.0
歳入合計	21,589	11,370	10,219	89.9	100.0

歳出

(単位：千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 総務費	358	358	0	0.0	1.7
2 公債費	21,231	11,012	10,219	92.8	98.3
歳出合計	21,589	11,370	10,219	89.9	100.0

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区分	21年度末	22年度末 見込額	当該年度中増減見込		23年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
埠頭事業債	29,790	20,008		20,008	

平成23年度 斎場事業特別会計当初予算の概要

公衆衛生の向上及び市民の福祉増進に寄与するため、天草市内に4箇所の火葬場を設置している。

火葬場の名称及び位置は、次のとおりである。

名 称	位 置
天草市営天草本渡斎場	天草市本町下河内 442 番地 2
天草市営牛深火葬場	天草市牛深町 513 番地 3
天草市営御所浦火葬場	天草市御所浦町牧島 17 番地
天草市営天草火葬場	天草市天草町高浜南 1008 番地 1

本年度の予算編成は、これまでの実績及び、天草本渡斎場の指定管理者制度の導入を踏まえて行い、予算総額は85,789千円となった。

歳入のうち『使用料及び手数料』は、指定管理者制度を導入している天草本渡斎場を除く、4,296千円を計上。『繰入金』は、一般会計からの繰入金81,453千円を計上した。

歳出は、『斎場事業費』に斎場施設管理費33,125千円を計上し、『公債費』は、斎場事業債の元利償還金等52,664千円を計上した。

平成23年度 斎場事業特別会計予算総括表

歳 入 (単位:千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 使用料及び手数料	4,296	4,338	42	1.0	5.0
2 財産収入	37	37	0	0	0
3 繰入金	81,453	95,155	13,702	14.4	95.0
4 繰越金	1	1	0	0	0
5 諸収入	2	2	0	0	0
歳入合計	85,789	99,533	13,744	13.8	100.0

歳 出 (単位:千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 斎場事業費	33,125	46,538	13,413	28.8	38.6
2 公債費	52,664	52,995	331	0.6	61.4
歳出合計	85,789	99,533	13,744	13.8	100.0

地方債現在高の見込み (単位:千円)

区 分	21年度末	22年度末 見込額	当該年度中増減見込		23年度末 見込額
			23年度 借入見込額	23年度 返済見込額	
斎場事業債	400,132	349,858		50,274	299,584

平成23年度 一町田財産区特別会計当初予算の概要

天草市一町田財産区は、基本財産として山林原野その他で939haを有し、その内山林を908ha有している。ただ、昨今の木材価格の低迷により除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にある。

本年度の予算編成に関しては、予算総額は前年度比17.3%増の3,791千円となった。歳入の内『財産収入』は、前年度比5.7%増の92千円を計上した。『繰越金』は前年度繰越金の3,697千円を計上した。

歳出では、『総務費』として、前年度比1.8%減の902千円を計上した。

平成23年度 一町田財産区特別会計予算総括表

歳 入 (単位:千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 財産収入	92	87	5	5.7	2.4
2 繰越金	3,697	3,144	553	17.6	97.5
3 諸収入	2	2	0	0.0	0.1
歳入合計	3,791	3,233	558	17.3	100.0

歳 出

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 総務費	902	918	16	1.8	23.8
2 予備費	2,889	2,315	574	24.8	76.2
歳出合計	3,791	3,233	558	17.3	100.0

平成23年度 新合財産区特別会計当初予算の概要

天草市新合財産区は、基本財産として山林原野その他で38.8haを有している。
 ただ、昨今の木材価格の低迷により除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にある。

本年度の予算編成に関しては、予算総額は前年度比3.6%減の641千円となった。歳入の内『財産収入』は、前年度と同じく1千円を計上した。『繰越金』は前年度繰越金の638千円を計上した。

歳出では、『総務費』として、前年度比2.1%減95千円を計上した。

平成23年度 新合財産区特別会計予算総括表

歳 入 (単位:千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 財産収入	1	1	0	0.0	0.2
2 繰越金	638	662	24	3.6	99.5
3 諸収入	2	2	0	0.0	0.3
歳入合計	641	665	24	3.6	100.0

歳 出

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 総務費	95	97	2	2.1	14.8
2 予備費	546	568	22	3.9	85.2
歳出合計	641	665	24	3.6	100.0

平成23年度 富津財産区特別会計当初予算の概要

天草市富津財産区は、基本財産として山林原野その他で15.3haを有している。
 ただ、昨今の木材価格の低迷により除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にある。

本年度の予算編成に関しては、予算総額は前年度比6.0%減の95千円となった。
 歳入の内『財産収入』は、前年度と同じく1千円を計上した。『繰越金』は前年度繰越金の92千円を計上した。

歳出では、『総務費』は、前年度比19.0%減の64千円を計上した。

平成23年度 富津財産区特別会計予算総括表

歳 入 (単位:千円 %)

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 財産収入	1	1	0	0.0	1.1
2 繰越金	92	98	6	6.1	96.8
3 諸収入	2	2	0	0.0	2.1
歳入合計	95	101	6	6.0	100.0

歳 出

款	23年度当初予算	22年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 総務費	64	79	15	19.0	67.4
2 予備費	31	22	9	40.9	32.6
歳出合計	95	101	6	6.0	100.0